

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月30日

【事業年度】 第32期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社エフティグループ

【英訳名】 FTGroup CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田 誠

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

【電話番号】 03(5847)2777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員コーポレート統括本部長 山本博之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

【電話番号】 03(5847)2777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員コーポレート統括本部長 山本博之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	45,879,011	35,837,276	34,942,791	37,214,984	39,712,448
経常利益 (千円)	3,285,871	4,113,301	4,538,546	4,835,865	4,165,164
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,760,971	2,654,506	2,770,807	2,940,732	2,273,779
包括利益 (千円)	1,836,343	2,985,538	2,756,703	3,018,841	2,349,697
純資産額 (千円)	7,023,510	8,784,426	10,871,640	12,389,339	12,515,097
総資産額 (千円)	19,133,538	17,054,518	19,554,196	21,241,703	23,520,404
1株当たり純資産額 (円)	528.31	720.01	296.83	349.52	364.31
1株当たり当期純利益 金額 (円)	160.45	232.32	78.89	84.10	67.48
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	150.23	215.28	75.78	82.84	66.87
自己資本比率 (%)	31.2	49.3	53.5	56.6	51.5
自己資本利益率 (%)	34.3	36.9	29.4	26.2	18.9
株価収益率 (倍)	11.8	15.3	10.1	8.4	11.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,758,609	2,939,072	4,362,000	1,391,619	563,157
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,272,695	1,678,104	369,695	543,278	298,640
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,035,809	1,017,615	663,100	1,984,573	255,363
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,574,552	5,824,024	9,153,229	8,045,286	7,377,243
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	1,256 (205)	1,341 (181)	1,406 (158)	1,393 (148)	1,419 (141)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員であります。

3 第31期より、表示方法の変更を行っております。そのため、第30期の売上高につきましては、当該変更が第30期の期首に行われたと仮定して記載しております。

4 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、当該株式分割が第28期の期首に行われたと仮定して算定しております。

5 平成27年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、当該株式分割が第30期の期首に行われたと仮定して算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高及び営業収益 (千円)	15,698,907	18,834,852	19,781,190	12,394,344	11,529,053
経常利益 (千円)	1,833,114	2,846,288	3,258,829	2,134,230	3,057,200
当期純利益 (千円)	979,515	2,140,584	2,235,953	1,706,517	2,588,408
資本金 (千円)	1,226,745	1,298,253	1,312,773	1,322,185	1,344,130
発行済株式総数 (株)	115,090	11,861,400	11,933,000	35,959,500	36,283,200
純資産額 (千円)	4,653,441	6,556,675	8,067,027	8,210,192	8,708,948
総資産額 (千円)	9,963,987	11,752,709	14,139,835	12,139,290	13,523,530
1株当たり純資産額 (円)	405.58	558.67	228.19	238.11	261.70
1株当たり配当額 (円)	3,000.00	2,030.00	70.00	44.00	34.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(1,000.00)	(2,000.00)	(30.00)	(30.00)	(14.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	89.25	187.34	63.66	48.81	76.82
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	85.11	179.89	62.36	48.07	76.12
自己資本比率 (%)	46.1	55.5	56.8	67.4	64.3
自己資本利益率 (%)	23.7	38.5	30.7	21.0	30.7
株価収益率 (倍)	21.2	18.9	12.2	14.4	9.9
配当性向 (%)	33.6	26.7	35.8	49.2	44.3
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	488 (13)	568 (23)	591 (22)	122 (8)	177 (15)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員であります。

3 平成27年8月3日付で会社分割を行い持株会社体制へ移行いたしました。これに伴い、第31期より、「売上高」を「売上高及び営業収益」としております。

4 第31期の経営指標等の大幅な減少は、会社分割を行い持株会社体制へ移行したことによるものであります。

5 第31期より、表示方法の変更を行っております。そのため、売上高及び営業収益につきましては、当該変更が第30期の期首に行われたと仮定して記載しております。

6 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び配当性向につきましては、当該株式分割が第28期の期首に行われたと仮定して算定しております。なお、第29期の中間配当額につきましては、株式分割前の実際の配当額を記載しております。

7 平成27年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び配当性向につきましては、当該株式分割が第30期の期首に行われたと仮定して算定しております。なお、第31期の中間配当額につきましては、株式分割前の実際の配当額を記載しております。

## 2 【沿革】

提出会社は、昭和60年大阪市都島区において家庭用ホームテレホンの販売を目的とする会社として、現在の株式会社エフティグループの前身である「ファミリーテレホン株式会社」を設立いたしました。

平成5年には、本社を東京都千代田区へ移転し、平成13年には商号を「株式会社エフティコミュニケーションズ」に変更いたしました。

会社設立30年という節目の年である平成27年8月には、情報通信関連商品及び環境関連商品を販売する法人事業部門を新設分割により「株式会社エフティコミュニケーションズ(当社旧社名と同一)」と「株式会社エフティコミュニケーションズウエスト」の2社に承継し、各事業会社の意思決定の迅速化や戦略機能の更なる強化を図りました。また、当該組織再編と同時に当社はグループ戦略立案や各事業会社の統括管理を行う「株式会社エフティグループ」に商号変更を行い、当社グループの持つ人材・技術・ノウハウ等を横断的に活用する等、持株会社としてグループシナジーの最大化に注力いたしました。

株式会社エフティコミュニケーションズ(現社名 株式会社エフティグループ)への商号変更以後の企業集団に係る沿革の概要は、次のとおりであります。

年 月	概 要
平成13年8月	株式会社エフティコミュニケーションズに商号変更
平成15年3月	日本証券業協会に店頭登録
平成15年10月	I S P事業を目的とした株式会社アイエフネットを岩崎通信機株式会社と合併で設立
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に上場
平成19年2月	非連結子会社のファミリーサービス株式会社を株式会社ジャパンT S Sと社名変更し、情報通信機器の施工、保守、サポート、電気通信設備工事の営業を開始 コールセンター事業を目的とした株式会社I Pネットサービス(現 株式会社N E X T)を連結子会社化
平成19年10月	ドコモショップの運営を目的とした株式会社サンデックスを設立
平成19年12月	株式の公開買付によりハイブリッド・サービス株式会社を連結子会社化
平成20年3月	法人向け携帯電話サービスを目的とした株式会社S C S(現 株式会社T R U S T)を連結子会社化
平成21年3月	本社を東京都中央区(蛸殻町)へ移転
平成22年2月	コールセンター事業を目的とした株式会社シー・ワイ・サポートを連結子会社化
平成23年1月	当社にてL E D照明の製造受託・販売を開始し、環境関連事業に本格参入
平成23年5月	持分法適用会社としていた株式会社アントレプレナーの株式を追加取得し、連結子会社化
平成25年6月	株式会社光通信の連結子会社となる
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所J A S D A Q(スタンダード)に上場
平成25年7月	ハイブリッド・サービス株式会社の株式を公開買付けにより株式会社S A Mホールディングスへ売却し、同社及びその連結子会社を連結対象から除外
平成25年11月	ネットワークセキュリティ関連機器等の製造・販売を行っている株式会社アレクソンならびに中四国地区におけるソリューション事業を行っている株式会社グロースプレイブジャパン(現 株式会社エフティ中四国)を連結子会社化
平成25年12月	自然冷媒ガス等の販売、施工を行っている株式会社ニューテックを連結子会社化 決済サービスの提供等を目的として株式会社V i e w P o i n tを設立
平成26年5月	タイ王国にFT Communications(Thailand)Co.,Ltd.(現 FTGroup(Thailand)Co.,Ltd.)を設立
平成27年8月	株式会社エフティグループに商号変更し、持株会社へ移行 当社の東日本地区におけるソリューション事業を新設した株式会社エフティコミュニケーションズに、当社の西日本地区におけるソリューション事業を新設した株式会社エフティコミュニケーションズウエストに、それぞれ承継させる新設分割を実施
平成27年9月	フィリピン共和国にFTGroup(Philippines),Inc.を設立
平成28年4月	連結子会社である株式会社アイエフネットの環境関連商品の販売事業を株式会社大和環境設備(現 株式会社エフティエコソリューション)に承継させる新設分割を実施
平成28年8月	連結子会社である株式会社エフティコミュニケーションズの北日本地区におけるソリューション事業を新設した株式会社エフティ北日本に、東北地区におけるソリューション事業を新設した株式会社エフティ東北に、それぞれ承継させる新設分割を実施 連結子会社である株式会社エフティコミュニケーションズウエストの東海地区におけるソリューション事業を新設した株式会社エフティ東海に、九州地区におけるソリューション事業を新設した株式会社エフティ九州に、それぞれ承継させる新設分割を実施
平成28年9月	節水器具等の販売を行っているエコテックソリューション株式会社を子会社化
平成28年10月	太陽光発電設備・蓄電池等の販売を行っている株式会社アローズコーポレーションを連結子会社化
平成28年12月	インドネシア共和国進出を目的としたP.T.Memory-Tech Indonesia(現 PT FT Group Indonesia)を子会社化

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の関係会社（親会社1社、子会社32社、関連会社3社）で構成されており、法人事業（中小企業・個人事業主向け）及びコンシューマ事業（一般消費者向け）を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

#### (1) 法人事業

##### 環境関連事業

従来の蛍光灯に比べ長寿命かつ低消費電力が特徴であるLED照明「L-eeDo（エルイード）」、空調機器等の販売施工保守を行っております。

（主な関係会社）

当社、(株)エフティコミュニケーションズ、(株)エフティコミュニケーションズウエスト、(株)エフティ北日本、(株)エフティ東北、(株)エフティ東海、(株)エフティ中四国、(株)エフティ九州、(株)エフティエコソリューション、(株)ジャパンTSS、FTGroup(Thailand)Co.,Ltd.、FTGroup(Philippines),Inc

##### 情報通信事業

OA機器、ビジネスホン、ファイルサーバー、UTM等の販売施工保守を行っております。また、これらの情報通信機器等を販売する加盟店や販売代理店等の獲得や支援・育成を行っております。

（主な関係会社）

当社、(株)エフティコミュニケーションズ、(株)エフティコミュニケーションズウエスト、(株)エフティ北日本、(株)エフティ東北、(株)エフティ東海、(株)エフティ中四国、(株)エフティ九州、(株)アレクソン、(株)ジャパンTSS

##### インターネットサービス事業

中小企業向けホームページの制作代行及びドメイン取得代行サービス等、インターネットでのサイト構築の支援ならびホスティングサービス、光コラボレーション「FT光」、ISPサービスを提供しております。

（主な関係会社）

(株)TRUST、(株)ジスターイノベーション、(株)アントレプレナー、(株)アイエフネット

##### 電力小売サービス

小売電気事業者の登録を受け、中小企業・個人事業主に対し当社電力サービスである「FTでんき」「エフエネでんき」を提供しております。

（主な関係会社）

(株)エフエネ

#### (2) コンシューマ事業

##### インターネットサービス事業

FVNOとして光インターネットサービス「ひかり速トク」の提供、ならびにアウトバウンドコールセンター運営及び訪問販売等により、一般消費者向けに「ひかり速トク」及びISPへの加入取次ぎ並びに顧客サポートを行っております。

（主な関係会社）

(株)アイエフネット、(株)NEXT

##### 環境関連事業

訪問販売等により、一般消費者向けに太陽光発電設備、蓄電池等環境関連商材の販売を行っております。

（主な関係会社）

(株)アローズコーポレーション

##### ドコモショップ事業

移動体通信事業者より携帯電話、スマートフォン及びタブレット型端末等モバイル端末を仕入れ、ドコモショップにて一般消費者向けに販売を行っております。

(主な関係会社)  
㈱サンデックス

事業内容と各社の当該事業にかかる位置付け及びセグメントとの関係は、次のとおりであります。

セグメントの名称		主要商品・サービス	主要な会社
セグメント	主な事業内容		
法人事業	環境関連事業	LED照明、空調機器等の販売施工保守	当 社 ㈱エフティコミュニケーションズ ㈱エフティコミュニケーションズウエスト ㈱エフティ北日本 ㈱エフティ東北 ㈱エフティ東海 ㈱エフティ中四国 ㈱エフティ九州 ㈱エフティエコソリューション ㈱ジャパンTSS FTGroup(Thailand)Co.,Ltd. FTGroup(Philippines),Inc
	情報通信事業	ビジネスホン、OA機器、ファイルサーバー、UTM等の販売施工保守	当 社 ㈱エフティコミュニケーションズ ㈱エフティコミュニケーションズウエスト ㈱エフティ北日本 ㈱エフティ東北 ㈱エフティ東海 ㈱エフティ中四国 ㈱エフティ九州 ㈱アレクソン ㈱ジャパンTSS
	インターネットサービス事業	WEB作成サービス ホスティングサービス 光コラボレーション・ISPサービス	㈱TRUST ㈱ジスターイノベーション ㈱アントレプレナー ㈱アイエフネット
	電力小売サービス	法人向けの電力の販売	㈱エフエネ
コンシューマ事業	インターネットサービス事業	光コラボレーション・ISPサービス	㈱アイエフネット ㈱NEXT
	環境関連事業	太陽光発電設備・蓄電池等の販売施工	㈱アローズコーポレーション
	ドコモショップ事業	モバイル端末等の販売	㈱サンデックス

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社光通信 (注)3、4	東京都豊島区	54,259	OA機器販売、携 帯電話販売、保険 事業、ベンチャー ファンド	被所有 53.0 (11.6)	役員の派遣
(連結子会社) 株式会社エフティコミュニ ケーションズ(注)5	東京都中央区	100	法人事業	100.0	事務所の賃貸 役員の兼任2名 債務保証
(連結子会社) 株式会社エフティコミュニ ケーションズウエスト	大阪府 大阪市中央区	100	法人事業	100.0	事務所の賃貸 役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社 アイエフネット(注)6	東京都中央区	100	法人事業 コンシューマ事業	100.0	事務所の賃貸 役員の兼任2名 債務保証 社債の引受
(連結子会社) 株式会社 ジャパンTSS(注)2	東京都台東区	90	法人事業	100.0	電気通信設備工事 サポート業務の受託 事務所の賃貸 役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社 NEXT	千葉県柏市	90	コンシューマ事業	100.0	事務所の賃貸 社債の引受 役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社 アレクソン	大阪府 大阪市中央区	90	法人事業	93.3	役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社 アントレプレナー(注)2	東京都中央区	247	法人事業	74.4	事務所の賃貸 役員の兼任2名 債務保証
(連結子会社) 株式会社 アローズコーポレーション	大阪府吹田市	85	コンシューマ事業	50.6	事務所の賃貸 役員の兼任1名
その他27社 (連結子会社17社 非連結子会社7社 関連会社3社)					

(注) 1 主な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 議決権の所有又は被所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

5 株式会社エフティコミュニケーションズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	6,912百万円
	経常利益	1,228百万円
	当期純利益	773百万円
	純資産額	827百万円
	総資産額	1,750百万円

6 株式会社アイエフネットについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	8,077百万円
	経常利益	628百万円
	当期純利益	372百万円
	純資産額	1,243百万円
	総資産額	3,955百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
法人事業	1,017(23)
コンシューマ事業	320(108)
全社(共通)	82(10)
合計	1,419(141)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の( )内は臨時従業員の年間平均雇用人員(平均8時間)であります。
- 3 臨時従業員数には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。
- 5 前連結会計年度末に比べてコンシューマ事業の従業員数が95名増加しております。主な理由は、株式会社アローズコーポレーションを新たに連結子会社としたことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
177(15)	38.04	9.12	4,996,838

セグメントの名称	従業員数(名)
法人事業	87(5)
コンシューマ事業	8( )
全社(共通)	82(10)
合計	177(15)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 臨時従業員数は、( )内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員数には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。
- 6 当社グループで組織変更を行った結果、前事業年度末に比べて法人事業で従業員数が43名増加しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策により、企業業績や雇用情勢は底堅く推移し緩やかな回復基調にあるものの、米国政権の政策運営や欧州政治情勢の先行き、株式市場や為替相場の変動等が要因となり、依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと当社グループは「オフィスと生活に新たな未来を。」をキャッチフレーズに中小企業・個人事業主のお客様に満足いただける商品を提供する企業グループとして、情報通信機器及び環境関連商品の販売・施工・保守ならびに各種インターネットサービスの提供を実施してまいりました。株式会社アイエフネットを光コラボレーションサービス「ひかり速トク」及びインターネットサービスプロバイダー等の通信事業者として位置付け、法人企業及び一般消費者を対象に毎月の利用料収入（ストック）の拡大に注力いたしました。更に平成28年9月には節水装置「JET」のメーカーであるエコテックソリューション株式会社を子会社化し、お客様の水道代削減額の中からレンタル料収入（ストック）を得るサービスを開始いたしました。

平成28年7月にはインターネット接続サービスの契約取次等のコミュニケーション事業を主業とする株式会社トップマークスと合併会社株式会社リアンを設立、平成28年10月には西日本地区の個人ユーザー向け太陽光発電設備及び蓄電池販売における最大手企業である株式会社アローズコーポレーションを連結子会社化する等、グループ拡大に向けた基盤整備に注力いたしました。

以上により、当連結会計年度の売上高は、前年同期の37,214百万円から2,497百万円増加し、39,712百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

営業利益は、前年同期の4,873百万円から668百万円減少し、4,204百万円（前年同期比13.7%減）となり、経常利益は、前年同期の4,835百万円から670百万円減少し、4,165百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期の2,940百万円から666百万円減少し、2,273百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### (法人事業)

法人事業におきましては、ビジネスホン・ファイルサーバー・UTM等の情報通信機器、OA機器、LED照明等環境関連商品の販売・施工・保守、ならびにWEB制作をはじめとするインターネットサービスの提供を行っております。

ファイルサーバー・UTM（必要機能を統合した統合ネットワークセキュリティ機器）の売上高は前年同期と比較して109.2%、WEBサイト制作等のサービスは121.5%と堅調に推移しました。一方でLED照明の売上高が前年同期比86.3%、ビジネスホンが87.9%と減少いたしました。さらにOA機器の売上高が前年同期比66.4%となり、前年同期に獲得できた仕入先からの受取コミッションが当期には獲得できませんでした。また、営業休日を年間105日から120日に増加させ社員の労働環境を整備した結果、営業稼働日の減少による売上高の減少を吸収するに至りませんでした。

以上により、売上高は前年同期の31,674百万円から2,279百万円減少し、29,395百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同期の5,640百万円から1,137百万円減少し、4,503百万円となりました。

#### (コンシューマ事業)

コンシューマ事業におきましては、個人のお客様向けにインターネットサービスの提供及びドコモショップの運営を行っております。平成28年10月には西日本地区の個人ユーザー向け太陽光発電設備及び蓄電池を販売する株式会社アローズコーポレーションを連結子会社化いたしました。

インターネットサービスにおきましては、ストック収益の積み上げを加速させるため、引き続き光コラボレーション当社ブランド「ひかり速トク」の拡販を行った結果、「ひかり速トク」の利用回線数は、平成28年3月末日時点から33,084回線純増し83,309回線となりました。ドコモショップにおきましては九州地区2店舗を他社に譲渡し、東北地区3店舗にてスマートフォン等の販売に注力いたしました。太陽光発電設備及び蓄電池販売におきましては、第3四半期より連結業績に組み入れております。

以上により、売上高は前年同期の5,957百万円から4,580百万円増加し、10,538百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同期の351百万円から224百万円増加し、126百万円の損失となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ668百万円減少し、当連結会計年度末には、7,377百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの現状とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、563百万円（前連結会計年度比1,954百万円減）の支出となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上が3,877百万円あったものの、売上債権の増加額が718百万円、たな卸資産の増加額が630百万円及び法人税等の支払額が2,346百万円あったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、298百万円（前連結会計年度比841百万円増）の収入となりました。これは、固定資産の売却による収入が802百万円あったものの、固定資産の取得による支出が363百万円、投資有価証券の取得による支出が250百万円あったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、255百万円（前連結会計年度比1,729百万円増）の支出となりました。これは、長期借入れによる収入が1,640百万円、社債の発行による収入が983百万円あったものの、自己株式の取得による支出が1,159百万円、配当金の支払額が957百万円あったこと等によるものであります。

## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比
セグメントの名称	金額(千円)	(%)
法人事業	8,879,248	13.9
コンシューマ事業	2,620,494	71.9
合計	11,499,743	2.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 コンシューマ事業の仕入実績が著しく増加した要因は、主として株式会社アローズコーポレーションを新たに連結子会社としたことによるものであります。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

項目		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比
セグメントの名称	主要な商材の種類	金額(千円)	(%)
法人事業	情報通信機器販売	15,137,101	16.2
	環境関連商材販売	9,466,566	8.6
	インターネット関連商材販売	3,670,145	6.1
	その他	1,035,672	23.6
	小計	29,309,486	7.2
コンシューマ事業	回線サービス販売	6,520,368	88.6
	携帯電話販売	1,320,744	36.2
	環境関連商材販売	2,561,848	
	その他		
	小計	10,402,961	85.0
合計		39,712,448	6.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 主な相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。  
4 コンシューマ事業の販売実績が著しく増加した要因は、主として光回線サービス「ひかり速トク」の販売が好調だったこと及び株式会社アローズコーポレーションを新たに連結子会社としたことによるものであります。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和60年の創業以来情報化社会の発展と共に歩み、「中小企業支援カンパニー」をキャッチフレーズとして、日本全国の中小企業・個人事業主向けに最新通信設備の提供を行ってまいりました。

現在では事業領域は多岐に渡っており、ビジネスホン、ファイルサーバー、UTM等の情報通信機器やLED照明、空調設備、節水装置、太陽光発電設備等の環境関連商材、光ファイバー回線サービス、ISPサービス、WEB商材等のインターネット関連商材、OA機器等、幅広い商品群で中小企業・個人事業主に加えて一般消費者をサポートしております。継続して価値ある商品やサービスを提供し社会に貢献していくためにはコミュニケーションが何よりも大切であると考えております。親密なコミュニケーションが新たな価値を生み出すというコンセプトのもと、「経営理念」に従い、企業価値を高めていくことが当社グループの経営の基本方針であります。

#### 「経営理念」

私たちは、コミュニケーションを通して、3つのS（Satisfaction=満足）の向上とその相乗効果（3乗）により、エクセレント・カンパニーとなることを目指します。

#### < 3つのSatisfaction >

C S : Customer Satisfaction（お客様満足の向上）

当社グループは、お客様とのコミュニケーションを大切にします。商品やサービスにおいて新しい価値を創造し、いち早くお客様に提案致します。丁寧な説明と誠実な対応により、お客様から信頼される企業グループを目指します。

E S : Employee Satisfaction（社員満足の向上）

当社グループは、社員とのコミュニケーションを大切にします。社員のビジネスパーソンとしての成長を支援し、実力・成果主義にもとづくフェアな報酬等により、働き甲斐があり、当社の一員であることに誇りを感じ、社員とその家族が幸せを実感できるような企業グループを目指します。

S S : Stockholder Satisfaction（株主様満足の向上）

当社グループは、ご支援頂いている株主様とのコミュニケーションを大切にします。正確な財務諸表の作成、タイムリーかつ詳細な開示、効果的で適正なIR・PR活動を実施し、Accountability（説明責任）を果たします。企業価値の向上を図り、株主様のご期待に応えられる企業グループを目指します。

また、事業領域の多様化及び情報化社会の進展を踏まえ、当社グループの「あるべき姿」を志向していくために、キャッチフレーズとして「オフィスと生活に新たな未来を。」を制定しております。

当社グループは、「オフィスと生活に新たな未来を。」提供し続けることで、法人のみならず一般消費者も含めた様々なお客様に親しまれる企業グループとなるべく、鋭意業務拡大に励んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は、売上高、経常利益、ストック収益（ストック型サービスにより将来見込める収益）であります。成長性と収益性を高め、安定収益の確保により、企業価値の向上を図りたいと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「あるべき姿」の数値目標として「経常利益100億円」を中長期的な目標として、当社グループ内にて掲げております。当社グループの強みである、「強い営業力を有すること」、「日本全国でお客様にアフターメンテナンスを含めたきめ細かいサービスが可能であること」、「通信事業者やメーカー等との取引において販売実績に応じたボリュームメリットが享受できること」等を活かしながら、以下の項目を実施し、「あるべき姿」を早期に実現することが当社グループの中長期的な経営戦略であります。

ストック収益の積み上げ

既存事業におけるマーケットシェアの拡大

新規事業の開発と推進

人財育成と優秀な人員の確保

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は以下のとおりであります。

#### ストック収益の積み上げ

安定した収益の確保並びに強固な財務基盤形成においては、フロー型の収益のみならず、毎月着実に収益が見込めるストック型の収益を積み上げる必要があります。そのために当社グループは、ストック型のサービスとして光回線をお客様と直接契約し当社グループの他商品と組み合わせた独自サービス「ひかり速トク」「FT光」の拡販に注力しております。

更なるストック収益の積み上げを行うため、既存の様々なストック型サービスに加え、節水装置のレンタル提供、電力の小売全面自由化に伴う新たなストックサービスの提供等、市場ニーズにあった月額課金タイプのサービス開発を推進してまいります。

#### 既存事業におけるマーケットシェアの拡大

情報通信関連事業・環境関連事業においては、顧客のニーズは底堅いものがあるものの、同業他社との競合は激しさを増しております。その中でマーケットシェアを拡大するためには、当社の独自性を発揮し、他社との優位性を確保することが必要であります。引き続き顧客の業態やニーズに即した商品群の提案を通じて顧客満足度の更なる向上を図ると共に、パートナー企業の開拓をより一層強化し、既存事業とのシナジーが図れる企業を対象としたM & A等によりマーケットシェアを拡大してまいります。

#### 新規事業の開発と推進

当社グループの既存事業には、成熟化あるいは市場が飽和していると思われる事業もあります。当社グループの収益源の多様化並びに継続的な成長・拡大を図るためには、新規事業の開発と推進が必要であります。

LED照明、空調機器、太陽光発電設備に続く消費電力低減サービスを開発すると共に、今後市場拡大が予想されるIoT時代を見据えた新たな事業の開発と推進に注力してまいります。

#### 人財育成と優秀な人員の確保

既存事業のシェア拡大、新規事業の開発推進を行うためには、人財育成と優秀な人員の確保は必要不可欠な要素となっており重要な課題であると考えております。人員の確保については新卒者の定期採用を継続すると共に、経験者をターゲットとする中途採用を拡充してまいります。人財育成については、自社研修施設（つくばビジネスサポートセンター）を活用した集合研修を強化すると共に、社員の階層に合わせた研修プログラムの構築を行うこと等により引き続き教育強化に取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 法的規制に係るリスク

当社グループの各事業におきましては、「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」、総務省を監督官庁とする「電気通信事業法」、その他関係諸法令による法的規制を受けており、今後、これら法令等が改廃され、規制が強化された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 自社製品等の開発・製造・販売に係るリスク

当社グループは、LED照明、FVNOによる光インターネットサービス、定額保守サービス、電力サービス等、当社グループによる自社商品の販売及びサービス提供の比率が高まってきております。製品等に不具合等が発生した場合、またはサービスが長期間にわたり提供できない状況となった場合には、返品、製造物責任法に基づく損害賠償や費用の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 販売代理業務に係るリスク

当社グループの主要な事業の一つとして、通信事業者やメーカー等の販売代理店事業があります。当該事業は、通信事業者やメーカー等との契約内容及び条件に基づいておりますが、通信事業者やメーカー等の方針や条件の変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 人財の確保及び育成に係るリスク

当社グループの更なる販売活動強化及び規模拡大を図るため、新卒者を中心とした採用活動の強化に加え、社員の階層に応じた研修を実施する等人的資源の活性化に引き続き注力する方針であります。しかしながら、上記方針に基づく採用計画や人財育成が計画通り進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### M & A（企業買収）による事業拡大に係るリスク

M & Aにおきましては、当社グループは顧問弁護士や公認会計士等と連携しつつデューデリジェンスを実施し、経営戦略会議及び取締役会で十分に吟味の上実施しております。しかしながら、M & A実施後に偶発債務の発生等デューデリジェンス時に把握できなかった問題等が発生した場合及びM & A先企業の事業展開が計画どおり進捗しなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 情報管理に係るリスク

当社グループの各事業におきましては、当該業務の性格上、多数の顧客情報を保有しておりますが、万が一にも情報が漏洩する事故等が発生した場合には、損害賠償を請求され、信用を失うこととなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### リース契約に係るリスク

法人事業におきましては、お客様に対し主に提携リース会社のリース契約を用いて販売しておりますが、リース会社の与信審査の厳格化やリース料率の引き上げ、リース取引に関する法令等の改廃や会計基準の変更等によりリース契約の成約率が大幅に低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度末現在における主な代理店契約は以下のとおりです。

契約会社	相手方の名称	契約内容	契約期間
提出会社	東日本電信電話(株)	電気通信機器(レンタル商品を除く)の販売に関する事項	自平成16年7月1日 至平成17年3月31日 以降1年ごとの自動更新
	西日本電信電話(株)	電気通信機器(レンタル商品を除く)の販売に関する事項	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 以降1年ごとの自動更新
株式会社 アイエフ ネット	東日本電信電話(株)	光コラボレーションモデルに係る電気通信サービスに関する事項	自平成27年2月27日 期限なし
	西日本電信電話(株)	光コラボレーションモデルに係る電気通信サービスに関する事項	自平成27年2月27日 期限なし

## 6 【研究開発活動】

特記すべき重要な事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

## (2) 経営成績の分析

## 営業損益の状況

売上高においては、前年同期の37,214百万円から2,497百万円増加し、39,712百万円(前年同期比6.7%増)となりました。売上原価は、前年同期の19,111百万円から2,776百万円増加し、21,887百万円(前年同期比14.5%増)、売上原価率は前年同期の51.4%から3.8ポイント増加して55.1%となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期の13,214百万円から431百万円増加し、13,646百万円(前年同期比3.3%増)、売上高販売費及び一般管理費比率は、前年同期の35.5%から1.1ポイント減少して34.4%となりました。

この結果、営業利益は、前年同期の4,873百万円から668百万円減少し、4,204百万円(前年同期比13.7%減)となりました。

## 営業外損益の状況

営業外収益は、受取家賃7百万円及びその他37百万円等により52百万円となり、営業外費用は支払利息29百万円及び支払手数料21百万円等により91百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期の4,835百万円から670百万円減少し、4,165百万円(前年同期比13.9%減)となりました。

## 特別損益の状況

特別損失は、投資有価証券評価損100百万円及び貸倒引当金繰入額120百万円等により、288百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、3,877百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期の2,940百万円から666百万円減少し、2,273百万円(前年同期比22.7%減)となりました。

## (3) 財政状態の分析

## 資産、負債及び純資産の状況

## 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,744百万円増加し、19,300百万円となりました。これは、現金及び預金が525百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が960百万円増加したこと、商品及び製品が660百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて534百万円増加し、4,219百万円となりました。これは、連結範囲の変更に伴いのれんが469百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,278百万円増加し、23,520百万円となりました。

#### 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて596百万円減少し、8,080百万円となりました。これは、未払法人税等が603百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2,749百万円増加し、2,924百万円となりました。これは、社債の発行等により社債が750百万円増加したこと、新規借入等により長期借入金が1,957百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,152百万円増加し、11,005百万円となりました。

#### 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて125百万円増加し、12,515百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により2,273百万円増加したものの、剰余金の配当により952百万円減少したこと、自己株式を1,159百万円取得したこと等によるものであります。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

#### (5) 戦略的状況と見通し

次期につきましては、下記記載の項目を中心施策として掲げ、引き続き当社グループの企業価値向上に取り組んでまいります。

##### (法人事業)

環境関連商品の販売におきましては、既存のLED照明の販売に加え、新たに店舗向けソリューション営業組織を編成し、節水装置「JET」を絡めて新たな顧客層へ販売展開してまいります。また、小売電力自由化より1年が経過し販売ノウハウが積み上がってまいりましたので電力サービスの拡販に注力してまいります。

情報通信機器の販売におきましては、ビジネスホンの買い替え需要を取り込みながら好調なファイルサーバー・UTM等の提案営業とあわせて拡販に努めてまいります。また、引き続き定額保守サービスの獲得強化によるストック収益の積み上げ等、収益確保に努めてまいります。

WEB制作をはじめとするインターネットサービスにおきましては、新商品の企画、WEB制作原価の低減を行い収益確保に努めます。

また、全体を通して新規パートナー企業の開拓、引き続き当社グループの既存事業とのシナジーが図れる国内及び海外の同業他社のM & A等、業容の拡大に積極的に取り組んでまいります。

##### (コンシューマ事業)

個人のお客様向けの光回線サービス等の販売におきましては、お客様の利用に応じて毎月継続的に収益が得られるストック型サービス「ひかり速トク」の拡販に引き続き注力してまいります。ストック収益の更なる積み上げに取り組むことにより、中長期的には安定した大きな収益が得られるようになります。さらに、平成29年3月期より連結子会社化した株式会社アローズコーポレーションを中核会社とする太陽光発電設備及び蓄電池の販売事業に注力してまいります。

以上により、次期の連結業績予想は、売上高44,000百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益4,800百万円（前年同期比14.2%増）、経常利益4,800百万円（前年同期比15.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,650百万円（前年同期比16.5%増）としております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については下記のとおりであります。また、経営に重要な影響を及ぼすような投資及び資産の売却・撤去等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント 別	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具、 器具及び 備品	リース 資産	保証金	ソフト ウェア		合計
本社 (東京都中央区) 他3店所 (注)4,5,6	全事業 管理業務	事務所	74,566	1,814	114,086 (120.89) [68.00]	18,472	39,462	88,667	199,748	536,817	172 (6)
つくばビジネス サポートセンター (茨城県つくば市)	全事業 管理業務	事務所	447,057	23,743	191,000 (4,365.98)	212	-	-	-	662,013	5 (9)
㈱エフティ北日本 北海道営業部 (北海道札幌市) 他2店所(注)7	法人事業	事務所	1,104			117		7,632		8,854	
㈱エフティ東北 東北営業部 (宮城県仙台市) 他5店所(注)7	法人事業	事務所	8,550			179		32,353		41,083	
㈱エフティコミュニ ケーションズ 本社営業部 (東京都台東区) 他12店所(注)7	法人事業	事務所	7,850			117		42,668		50,637	
㈱エフティ東海 東海営業部 (愛知県名古屋市) 他3店所(注)7	法人事業	事務所	3,066			46		22,126		25,239	
㈱エフティコミュニ ケーションズウエスト 関西営業部 (大阪府大阪市) 他5店所(注)7	法人事業	事務所	4,581			226		30,590		35,398	
㈱エフティ九州 九州営業部 (福岡県福岡市) 他4店所(注)7	法人事業	事務所	3,340			676		18,180		22,196	

(注) 1 上記中[ ]は、賃借している土地の面積であります。

2 従業員数は、就業人員(当社からの出向者を除き、当社への出向者を含む。)であり、従業員数の( )は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。

3 ソフトウェア仮勘定は除いております。

4 貸与中の建物及び構築物27,866千円、工具、器具及び備品11千円を含んでおり、連結子会社である(株)サンデックスに貸与されております。

5 貸与中の建物及び構築物3,157千円、工具、器具及び備品475千円を含んでおり、非連結子会社である(株)FRONTIERに貸与されております。

6 保証金には、連結子会社(株)NEXT、(株)エフティ中四国及び㈱ジスターイノベーションの事務所に関わるものが含まれております。

7 事業所名(所在地)に記載しております連結子会社へ主に事務所として賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	セグメント別	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数(名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	工具、器具及び備品	リース資産	保証金	ソフトウェア		合計
(株)アイエフネット	法人事業 コンシューマ事業	事務所	-	-	-	82,816	-	-	5,455	88,272	36 (1)
(株)ジャパンTSS	法人事業	事務所	3,408	2,815	-	797	-	8,219	6,404	21,646	234
(株)サンデックス	コンシューマ事業	事務所	20,787	-	-	3,979	-	4,358	-	29,126	36 (4)
(株)アントレプレナー	法人事業	事務所	-	-	-	-	8,866	-	247	9,114	7
(株)アレクソン	法人事業	工場	85,273	2,496	218,300 (1,605.41)	10,809	-	17,667	29,908	364,455	55 (2)
(株)アローズコーポレーション	コンシューマ事業	事務所	85,454	3,752	12,162 (966.90)	3,923	75,290	-	2,233	182,816	107 (2)

- (注) 1 従業員数は、就業人員(親会社等からの出向者を含み、親会社等への出向者を除く。)であり、従業員数の( )は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は除いております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,283,200	36,283,200	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	36,283,200	36,283,200		

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

会社法の規定に基づく新株予約権の状況

イ 平成24年5月18日の当社取締役会決議に基づき発行した新株予約権(第10回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	750	750
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	225,000 (注)1、6	225,000 (注)1、6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1 (注)1、2、6	同左
新株予約権の行使期間	平成24年6月5日から 平成44年6月4日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1 (注)6	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

- (注) 1 募集新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各募集新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1株とする。新株予約権を割当する日(以下、「割当日」という。)以降、当社が株式分割、株式無償割当または株式併合等を行う場合で付与株式数の調整を行うことが適切なおときには、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当または株式併合の比率
- 調整後付与株式数は、株式分割または株式無償割当の場合は、当該株式分割または株式無償割当の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割または株式無償割当が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割または株式無償割当のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。また、当社が吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合には、当社は、合併比率等に応じ、必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。
- 付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各募集新株予約権を保有する者(以下「新株予約権者」という。)に通知または公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告する。
- 2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各募集新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額1円に付与株式数を乗じた金額とする。
- 3 主な新株予約権の行使の条件は、以下のとおりとする。
- (1) 新株予約権者は、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から募集新株予約権を行使することができる。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、新株予約権割当契約書に定めるところによる。
- (3) 上記以外の権利行使の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによるものとする。
- 4 組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針
- 当社が、組織再編行為をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、再編対象会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
- 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
- 再編対象会社の普通株式とする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
- 組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数(株)」に準じて決定する。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
- 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額(円)」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とする。
- 新株予約権を行使することができる期間
- 上記「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- (ア)募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- (イ)募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(ア)記載の資本金等増加限度額から上記(ア)に定める増加する資本金の額を減じた額とする
- 譲渡による新株予約権の取得の制限
- 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
- 新株予約権の取得条項
- 下記(注)6の新株予約権の取得条項に準じて決定する。
- その他の新株予約権の行使の条件
- 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、当該募集新株予約権を行使することができない。
- 5 新株予約権の取得条項
- 以下の から の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で募集新株予約権を取得することができる。
- 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
- 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
- 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- 募集新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- 6 平成25年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、平成27年10月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注)1	5,070	115,090	62,002	1,226,745	62,002	1,155,847
平成25年4月1日～ 平成25年9月30日 (注)2	703	115,793	13,945	1,240,690	13,945	1,169,792
平成25年10月1日 (注)3	11,463,507	11,579,300	-	1,240,690	-	1,169,792
平成25年10月1日～ 平成26年3月31日 (注)4	282,100	11,861,400	57,563	1,298,253	57,563	1,227,356
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)5	71,600	11,933,000	14,519	1,312,773	14,519	1,241,875
平成27年4月1日～ 平成27年9月30日 (注)6	49,800	11,982,800	8,648	1,321,422	8,648	1,250,524
平成27年10月1日 (注)7	23,965,600	35,948,400	-	1,321,422	-	1,250,524
平成27年10月1日～ 平成28年2月29日 (注)8	9,000	35,957,400	633	1,322,055	633	1,251,157
平成28年3月1日 (注)9	-	-	-	-	42,145	1,209,012
平成28年3月1日～ 平成28年3月31日 (注)10	2,100	35,959,500	130	1,322,185	130	1,209,142
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日 (注)11	323,700	36,283,200	21,944	1,344,130	21,944	1,231,087

(注) 1 新株予約権の行使による増加

会社法第239条の規定に基づく新株予約権（第4回新株予約権）  
会社法第239条の規定に基づく新株予約権（第5回新株予約権）  
会社法第239条の規定に基づく新株予約権（第6回新株予約権）  
会社法第239条の規定に基づく新株予約権（第7回新株予約権）  
会社法第239条の規定に基づく新株予約権（第10回新株予約権）

2 新株予約権の行使による増加

会社法第239条の規定に基づく新株予約権（第6回新株予約権）  
会社法第239条の規定に基づく新株予約権（第7回新株予約権）  
会社法第239条の規定に基づく新株予約権（第9回新株予約権）

3 平成25年10月1日付にて普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行ったことによるものです。

4 新株予約権の行使による増加

会社法第239条の規定に基づく新株予約権（第6回新株予約権）  
会社法第239条の規定に基づく新株予約権（第7回新株予約権）  
会社法第239条の規定に基づく新株予約権（第8回新株予約権）  
会社法第239条の規定に基づく新株予約権（第9回新株予約権）

5 新株予約権の行使による増加

会社法第239条の規定に基づく新株予約権（第7回新株予約権）  
会社法第239条の規定に基づく新株予約権（第8回新株予約権）  
会社法第239条の規定に基づく新株予約権（第9回新株予約権）

6 新株予約権の行使による増加

会社法第239条の規定に基づく新株予約権（第6回新株予約権）

- 会社法第239条の規定に基づく新株予約権（第7回新株予約権）  
会社法第239条の規定に基づく新株予約権（第9回新株予約権）  
会社法第239条の規定に基づく新株予約権（第10回新株予約権）
- 7 平成27年10月1日付にて普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。
- 8 新株予約権の行使による増加  
会社法第239条の規定に基づく新株予約権（第9回新株予約権）
- 9 平成28年3月1日付にて当社を分割会社、株式会社FRONTIERを分割承継会社とする吸収分割による減少であります。
- 10 新株予約権の行使による増加  
会社法第239条の規定に基づく新株予約権（第7回新株予約権）
- 11 新株予約権の行使による増加  
会社法第239条の規定に基づく新株予約権（第6回新株予約権）  
会社法第239条の規定に基づく新株予約権（第7回新株予約権）  
会社法第239条の規定に基づく新株予約権（第8回新株予約権）  
会社法第239条の規定に基づく新株予約権（第9回新株予約権）

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）		7	14	35	28	10	3,657	3,751	
所有株式数（単元）		6,325	1,207	185,432	16,411	107	153,335	362,817	1,500
所有株式数の割合（%）		1.74	0.33	51.11	4.52	0.03	42.26	100.00	

（注）自己株式3,057,964株は、「個人その他」に30,579単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社光通信 代表取締役 重田 康光	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	13,740,000	37.87
株式会社ハローコミュニケーションズ 代表取締役 和田 英明	東京都豊島区東池袋1丁目34番5号	3,870,000	10.67
畔柳 誠	東京都中央区	3,661,000	10.09
エフティグループ 従業員持株会	東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目13番6号	614,900	1.69
平崎 敏之	兵庫県伊丹市	538,200	1.48
BNY GCM CLIENT ACCOUNT J PRD AC ISG (FE-AC) （常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行）	PETERBOROUGH COURT 133 F LEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内2丁目7番1号）	504,900	1.39
村田機械株式会社 代表取締役 村田 大介	京都府京都市南区吉祥院南落合町3番地	496,200	1.37
根岸 欣司	東京都新宿区	407,700	1.12
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL （常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社）	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. （東京都港区六本木6丁目10番1号）	401,200	1.11

日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) 取締役社長 桑名 康夫	東京都中央区晴海1丁目8番11号	297,500	0.82
計		24,531,600	67.61

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式3,057,964株(8.43%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,057,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,223,800	332,238	
単元未満株式	1,500		
発行済株式総数	36,283,200		
総株主の議決権		332,238	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エフティ グループ	東京都中央区日本橋 蛸殻町二丁目13番6号	3,057,900		3,057,900	8.43
計		3,057,900		3,057,900	8.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成24年5月18日定時取締役会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定及び平成18年6月27日開催の株主総会決議に基づき、当社取締役及び監査役に対して新株予約権を発行することを、平成24年5月18日開催の当社取締役会において次のとおり決議しております。

決議年月日	平成24年5月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名、当社監査役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数(株)	315,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上
------------------------------	----

- (注) 1 平成29年5月31日現在、当社取締役2名分75,000株及び当社監査役1名分15,000株の権利が行使されております。
- 2 平成25年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、平成27年10月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、「株式の数(株)」につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年5月12日)での決議状況 (取得期間平成28年5月13日～平成28年9月30日)	800,000	600,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	753,700	599,927
残存決議株式の総数及び価額の総額	46,300	72
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.8	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年8月10日)での決議状況 (取得期間平成28年8月12日～平成28年12月22日)	720,000	600,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	720,000	559,711
残存決議株式の総数及び価額の総額		40,288
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		6.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,057,964		3,057,964	

- (注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。配当は、各期の連結業績および内部留保を総合的に勘案した上で、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向50%を目途に、将来の事業展開等を総合的に考慮し決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、原則として中間配当及び期末配当の年2回実施することとしております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当共に取締役会であります。なお、会社法第454条第5項の規定により「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る」旨を定款で定めております。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針ならびに当連結会計年度の業績を考慮し、1株当たり20円の配当を実施することとしました。この結果、当期の年間配当金は、既に実施しております中間配当金1株当たり14円を含めまして、34円となりました。

また、次期の配当金は、中間配当20円、期末配当20円とし、1株当たり年間配当金40円を予定しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月10日 取締役会決議	471,386	14
平成29年5月22日 取締役会決議	664,504	20

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	255,000	270,000 1 4,065	3,765	2,500 2 841	879
最低(円)	24,000	120,100 1 1,116	1,833	1,700 2 576	650

(注) 1 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 1は、株式分割(平成25年10月1日、1株 100株)による権利落後の株価であります。

3 2は、株式分割(平成27年10月1日、1株 3株)による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	860	833	728	745	792	809
最低(円)	809	689	704	693	724	758

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長		畔 柳 誠	昭和38年 5月19日	昭和62年3月 平成6年9月 平成12年10月 平成14年3月 平成17年4月 平成25年6月 平成25年6月 平成28年12月	当社入社 同 取締役 同 取締役営業本部長 同 代表取締役社長 同 代表取締役社長執行役員CEO 同 代表取締役会長(現任) 株式会社光通信特別顧問(現任) 株式会社ジャパンTSS代表取締役 (現在に至る)	(注)2	3,661,000
代表取締役 社長	執行役員社長 法人事業統括 本部長	石 田 誠	昭和42年 11月1日	平成5年11月 平成17年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成27年6月 平成29年4月	当社入社 同 取締役執行役員COO 同 取締役執行役員ソリューション東日本事業部長 同 取締役専務執行役員ソリューション営業本部長 同 代表取締役執行役員社長ソリューション営業本部長 株式会社光通信特別顧問(現任) 当社 代表取締役執行役員社長法人事業統括本部長(現任) (現在に至る)	(注)2	240,800
取締役	専務執行役員 海外事業 本部長	清 水 直 也	昭和46年 1月5日	平成4年2月 平成19年4月 平成20年6月 平成24年6月 平成26年4月 平成26年5月 平成27年1月 平成27年4月 平成27年9月 平成28年4月	当社入社 同 執行役員ISP事業部長兼コールセンター事業部長 同 取締役執行役員インターネットサービス事業部長兼コールセンター事業部長 同 取締役専務執行役員ネットワーク営業本部長兼グループ戦略室長 同 取締役専務執行役員海外事業戦略室長 FTGroup(Thailand)Co.,Ltd.managing director/CEO FTGroup(Asia)Co.,Ltd. managing director/CEO 当社 取締役専務執行役員海外事業戦略本部長 FTGroup(Philippines),Inc. President 当社 取締役専務執行役員海外事業本部長(現任) (現在に至る)	(注)2	295,600
取締役	専務執行役員 法人事業副統 括本部長兼 パートナー 事業本部長	原 宏 樹	昭和39年 5月4日	平成27年4月 平成27年6月 平成28年4月 平成28年6月 平成29年4月	当社入社 同 取締役専務執行役員パートナー営業本部長 同 取締役専務執行役員パートナー事業本部長 株式会社アントレプレナー代表取締役 当社 取締役専務執行役員法人事業副統括本部長兼パートナー事業本部長(現任) (現在に至る)	(注)2	13,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	常務執行役員 コーポレート 統括本部長	山本博之	昭和41年 1月28日	昭和63年8月 平成17年4月 平成22年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年12月	当社入社 同 財務管理部長 同 執行役員管理部長 当社 取締役執行役員コーポレート統括部長 株式会社光通信顧問(現任) 当社 取締役常務執行役員コーポレート統括 本部長(現任) 株式会社ViewPoint代表取締役(現 任) (現在に至る)	(注)2	177,700
取締役	上級執行役員 ネットワーク 事業本部長	島田理廣	昭和57年 6月9日	平成19年2月 平成22年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成26年4月 平成27年6月 平成27年6月 平成28年4月 平成28年4月	当社入社 同 執行役員ダイレクトマーケティング事業 部長 同 上級執行役員ネットワーク営業本部副 部長兼ダイレクトマーケティング事業部長 株式会社シー・ワイ・サポート代表取締役 (現任) 当社 上級執行役員ネットワーク営業本部長 同 取締役上級執行役員ネットワーク営業本 部長 株式会社光通信顧問(現任) 株式会社アイエフネット代表取締役(現任) 当社 取締役上級執行役員ネットワーク事業 本部長(現任) (現在に至る)	(注)2	118,000
取締役		小村賢一	昭和53年 12月1日	平成21年6月 平成27年6月 平成27年6月 平成27年6月 平成27年11月 平成29年5月 平成29年6月	株式会社光通信入社 株式会社IHJ取締役(現任) 株式会社HOC監査役(現任) 株式会社サンライズネットワークス取締役 (現任) 株式会社イーサポート取締役(現任) 株式会社光通信 社長室事業提携推進部副統 轄(現任) 当社 取締役(現任) (現在に至る)	(注)2	
常勤監査役		小檜山義男	昭和35年 1月15日	平成6年2月 平成13年4月 平成16年6月 平成19年2月 平成19年2月 平成21年6月 平成24年6月	当社入社 同 経理部長 同 監査役(現任) 株式会社NEXT監査役(現任) 株式会社ジャパンTSS監査役(現任) 株式会社アイエフネット監査役(現任) 株式会社サンデックス監査役(現任) (現在に至る)	(注)3	45,400
監査役		半田茂	昭和41年 4月7日	平成6年1月 平成15年4月 平成17年4月 平成21年6月	相川税務会計事務所 入社 半田会計事務所 開設 朝日税理士法人代表社員(現任) 当社 監査役(現任) (現在に至る)	(注)4	
監査役		隈部泰正	昭和48年 6月2日	平成14年10月 平成22年1月 平成24年6月 平成27年12月	弁護士会 登録(55期 東京) はる総合法律事務所 入所 はる総合法律事務所 パートナー弁護士 (現任) 当社 監査役(現任) 株式会社慶應イノベーション・イニシアティ ブ監査役(現任) (現在に至る)	(注)3	
計							4,552,200

- (注) 1 監査役半田茂氏及び隈部泰正氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、当社は半田茂氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
- 2 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会の時から平成30年3月期に係る定時株主総会の時までであります。
- 3 監査役任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会の時から平成32年3月期に係る定時株主総会の時までであります。
- 4 監査役任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会の時から平成33年3月期に係る定時株主総会の時までであります。
- 5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部門の業務執行機能を明確に区分し、経常効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は上記取締役兼務5名を含め、合計で18名であります。
- 6 当社では、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
鈴木孝之	昭和19年8月22日	昭和40年2月 平成15年4月 平成17年3月 平成17年4月 平成20年4月  平成21年9月 平成21年12月	警視庁入庁 警視昇進 警視庁退官 株式会社帝国ホテル入社 株式会社アーティストハウスホールディングス取締役 銀座アスター食品株式会社顧問 株式会社C S S取締役(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役任期は、就任した時から退任した監査役任期満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治に関する基本的な考え方

当社は、経営環境や経営課題の変化に柔軟に対応することで、「利益ある成長」を実現し、継続的な企業価値の向上を目指しております。

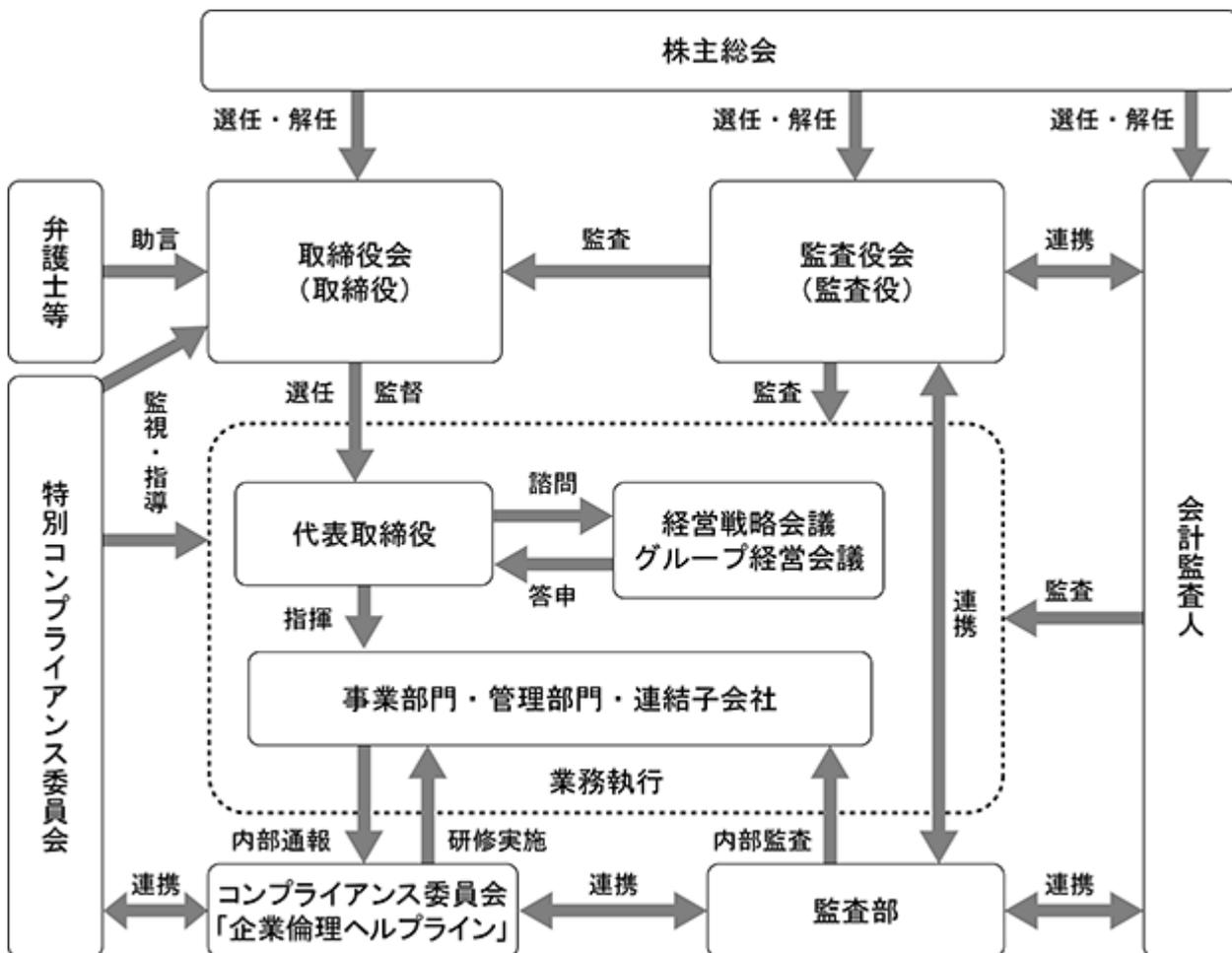
また、リスク管理の強化と、透明性の確保が極めて重要であると認識しており、コンプライアンスの徹底を図るとともに自浄能力の強化に努めております。

具体的なガバナンス体制といたしましては、当社は監査役会制度を採用しており、取締役会、監査役会を通じて経営リスクに関するモニタリングを行っております。内部監査部門としては監査部を設置し、当社及びグループ関連会社の業務監査及びJ-SOX監査を実施しております。

加えて、投資家へのIR活動を活発に行うことにより、公平で透明性のある情報開示にも注力しております。これらにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、当社及びグループ会社において経営管理組織の充実を図ってまいります。

ロ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

企業統治の体制の概要につきましては下記のとおりとなります。また、その体制を採用する理由といたしましては、各会社機関相互の抑制と均衡を図りつつ上記企業統治の基本的な考え方を制度として設計した結果、現行の企業統治体制を採用することが合理的かつ経済的であると判断したためであります。



(取締役会)

取締役会は、議長であります代表取締役社長1名、代表取締役会長1名及び取締役5名の計7名で構成されております。毎月1回定時取締役会の開催に加え、必要に応じて随時開催しております。取締役会においては、十分な議論を尽くし、迅速な経営判断と客観性の高い経営監督機能の発揮に努めております。

(監査役会)

当社は監査役会制度を採用しており、常勤監査役1名と非常勤である社外監査役2名の計3名で構成されております。原則として毎月1回監査役会を開催し、情報交換による監査の実効性を高めております。

(経営戦略会議・グループ経営会議)

経営戦略会議は、常勤役員で構成されており、原則として月2回開催しております。取締役会へ付議する事項を含む経営上の重要事項について、その内容や目的・効果など多角的な視点から審議し、代表取締役に対して諮問を行うことにより、経営意思決定の効率化・迅速化を図っております。

グループ経営会議は、当社代表取締役、当社管理部門長、当社グループ関連会社の代表取締役及び事業部長で構成されており、原則として月1回開催しております。各グループ会社からの業務執行状況の報告等を通じて、各グループ会社に対する監督を行うとともに、当社グループとしての一体感を醸成する場としても機能しております。

また、常勤監査役は、経営戦略会議及びグループ経営会議にオブザーバーとして出席し、適宜質問等を行うとともに、その会議での議論の内容等を監査役会にて報告し、各監査役との情報交換をすることにより、監査の実効性を高めております。

(コンプライアンス委員会)

コンプライアンス委員会は、当社グループのコンプライアンスに関する事項についての報告、協議する常設委員会であります。

平成22年1月に当社グループが制定した「経営理念」及び「行動指針」、ならびに平成24年10月に制定した「エフティグループ役職員行動規範」を具現化し、企業風土として法令遵守及び企業倫理の定着を図っていくことを目的としております。

(特別コンプライアンス委員会)

特別コンプライアンス委員会は、業務執行部門から提出された資料の査閲や取引先調査に関する資料のサンプリング調査等を通じて、取締役会ならびに代表取締役及び業務執行取締役等業務執行部門に対する外部からの監視及びコンプライアンス上の問題点を指導する機関であります。当委員会は、社外委員である弁護士2名で構成されております。

また、当社グループにおいてコンプライアンス上の問題が発生した場合には、事務局が特別コンプライアンス委員会に報告し、同委員会の勧告等を通じて是正措置を講じていくことにより、コンプライアンスリスク顕在化の未然防止を図っております。

(弁護士等外部の専門家)

当社は、法律事務所と顧問契約を締結し、重要な法的判断やコンプライアンス上の問題点について適宜助言を受けられる体制を構築しております。

税務関連業務に関しましても外部専門家と契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、以下のとおりとなります。

### (監査役監査)

監査役監査として監査役会を設置し、常勤監査役1名と非常勤である社外監査役2名の計3名で構成されております。なお、監査役小檜山義男氏及び半田茂氏は以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

- ・小檜山義男氏は、当社の経理部において通算9年以上にわたり経理・決算関係業務に従事しておりました。
- ・半田茂氏は、税理士の資格を有しております。

### (内部監査部門)

代表取締役社長直属の内部監査部門(監査専任者2名)を設置し、従業員の職務執行につき業務監査及び内部統制監査を定常的に実施し、内部統制機能の向上を図っております。

監査役は、監査役会にて定めた監査の方針等に則り、取締役会のほか、経営戦略会議等の重要な会議に出席し、経営及び業務全般の状況を把握するとともに、各種重要書類の閲覧・調査を行うなど、取締役の職務執行を常時監視できる体制をとっております。

また、監査役は、監査部及び会計監査人と定期的な情報・意見の交換を行うとともに、監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとっております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりません。コーポレートガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、取締役会の開催前に事前に議案及びその提案理由等の背景理由について、社外監査役に開示し、社外監査役から指摘を受けた事項については、事前に対応を講じたうえで取締役会に上程することを原則とすることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制をしております。

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役2名と当社との間には人的関係、資本的関係及び取引関係その他特別な利害関係はありません。

社外監査役は、中立的・客観的な立場から取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための助言・提言を頂くこと等により、経営の監視機能を高める役割を担っております。

当社においては、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する判断基準または方針は特に定められておりませんが、選任に当たっては、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外監査役は、常勤監査役と適宜必要な意見交換を行うとともに、取締役会に出席し、取締役に対して適宜質問を行うことにより独立した立場から取締役の業務執行の監督を行っております。また、監査部及び会計監査人と定期的な情報・意見の交換を行うとともに、監査部及び会計監査人からは随時監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとっております。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	352,190	352,190				8
監査役 (社外監査役を除く。)	18,000	18,000				1
社外役員	6,000	6,000				2

(注) 有価証券報告書提出日現在の人員数は取締役7名(うち、基本報酬につき無報酬1名)、監査役3名であります。

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの  
該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員（取締役及び監査役）の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針といたしましては、下記のとおりとなります。

（役員報酬の基本方針）

当社の役員報酬は、優秀な人材の登用・確保及び業績向上へのインセンティブの付与という観点を考慮のうえ、それぞれの職責に応じた報酬体系及び報酬額としております。

（取締役報酬の方針）

取締役の報酬は、職責に応じた定額報酬（月額固定）、賞与及び中・長期インセンティブとしてのストックオプションにて構成されております。

なお、定額報酬及び賞与につきましては、株主総会にて承認いただいた年間総額600百万円の枠内で支給するものとしております。また、各取締役の支給額については、取締役会の授権を受けた代表取締役が各人の所管する部門の業績等を総合的に勘案のうえ決定し、取締役会へ報告してしております。

（監査役報酬の方針）

監査役報酬は、当社グループ全体の監査の職責を負うことから、役位に応じて予め定められた定額報酬（月額固定）及び賞与で構成されております。

なお、定額報酬及び賞与につきましては、株主総会にて承認いただいた年間総額60百万円の枠内で支給するものとしております。また、各監査役の支給額については、監査役の協議により決定してしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 528,608千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ユニバーサルソリューションシステムズ(株)	929,700	62,289	円滑な取引関係を維持するため
岩崎通信機(株)	51,063	3,676	円滑な取引関係を維持するため

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
INEST(株)	929,700	66,008	円滑な取引関係を維持するため
岩崎通信機(株)	51,063	4,289	円滑な取引関係を維持するため

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、三優監査法人と監査契約を締結し、公認会計士監査を受けております。

業務を執行した公認会計士は、杉田純、岩田巨人及び川村啓文であり、監査業務に係わる補助者は、公認会計士5名及びその他7名であります。その他は、公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、全社員の行動規範として「企業倫理憲章」及び「エフティグループ役職員行動規範」を作成し、コンプライアンス体制の充実と全社員への啓蒙活動を行っております。また、規範違反に関する社員からの内部通報窓口を設置することにより、自浄作用を高めております。また、当社グループのリスクの一元的な管理は「コンプライアンス委員会」がこれを行っております。

子会社の業務の適性を確保するための体制整備の状況

当社は、連結決算対象子会社に対し、取締役または監査役を派遣し、当社による子会社業務の適正を監視する体制を整えております。また、各子会社からは、業務執行状況・財務状況等を定期的に当社に報告させることにより、各子会社の業務の適正を確保しております。当社の関係会社の管理部署は、「関係会社管理規程」に基づき、関係会社の所管する部門と連携し、必要に応じて関係会社への指導・支援を行います。加えて、内部監査部門が、各子会社における業務執行が法令・定款及び社内規程に適合しているか否かの監査を実施しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨並びに取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

議決権の行使

当社は、特別決議に必要な定足数を確保し、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議案件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な利益還元を行うことを目的として、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

また、当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役は職務の遂行にあたり期待されている役割を十分に発揮できるようにするために、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

業務執行取締役等でない取締役及び監査役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間において、損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。但し、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,000		40,000	
連結子会社				
計	40,000		40,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、的確に対応しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
<b>資産の部</b>				
流動資産				
現金及び預金	2	8,148,740	2	7,623,306
受取手形及び売掛金		6,307,355		7,267,405
商品及び製品		1,128,585		1,788,983
原材料及び貯蔵品		255,311		392,228
繰延税金資産		326,764		277,912
リース残債権		346,965		243,737
その他		1,290,430		2,068,336
貸倒引当金		247,632		361,166
流動資産合計		17,556,520		19,300,743
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	2	1,820,887	2	1,851,941
減価償却累計額		1,082,162		1,086,432
建物及び構築物（純額）		738,725		765,509
機械装置及び運搬具		49,311		78,096
減価償却累計額		18,997		42,675
機械装置及び運搬具（純額）		30,314		35,421
リース資産		119,379		195,267
減価償却累計額		51,554		77,754
リース資産（純額）		67,824		117,512
土地	2	553,686	2	535,548
その他		1,030,192		569,050
減価償却累計額		942,621		437,404
その他（純額）		87,570		131,646
有形固定資産合計		1,478,120		1,585,638
無形固定資産				
のれん		70,096		540,055
その他		250,269		292,215
無形固定資産合計		320,366		832,271
投資その他の資産				
投資有価証券	1, 2	942,332	1, 2	851,136
長期貸付金		98,243		66,138
繰延税金資産		28,457		40,680
その他	5	907,710	5	1,048,312
貸倒引当金		90,048		204,517
投資その他の資産合計		1,886,695		1,801,751
固定資産合計		3,685,182		4,219,660
資産合計		21,241,703		23,520,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,905,897	2 2,936,285
短期借入金	2、6 700,000	2、6 865,000
1年内返済予定の長期借入金	2 77,968	2 152,733
1年内償還予定の社債	20,000	220,000
未払金	846,591	855,991
未払費用	462,749	432,088
未払法人税等	936,864	333,794
賞与引当金	273,475	259,845
返品調整引当金	78,414	53,217
製品保証引当金	11,612	17,045
リース残債務	469,891	271,356
その他	2 1,893,165	2 1,683,213
流動負債合計	8,676,629	8,080,570
固定負債		
社債	-	750,000
長期借入金	2 84,959	2 2,042,085
繰延税金負債	-	814
役員退職慰労引当金	11,352	-
退職給付に係る負債	15,532	4,762
その他	63,889	127,074
固定負債合計	175,734	2,924,736
負債合計	8,852,363	11,005,306
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,322,185	1,344,130
資本剰余金	1,407,437	1,420,038
利益剰余金	10,286,666	11,503,138
自己株式	1,032,799	2,185,472
株主資本合計	11,983,490	12,081,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,929	26,730
為替換算調整勘定	5,621	4,185
その他の包括利益累計額合計	31,307	22,545
新株予約権	25,118	14,050
非支配株主持分	349,424	396,666
純資産合計	12,389,339	12,515,097
負債純資産合計	21,241,703	23,520,404

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	37,214,984	39,712,448
売上原価	5 19,111,007	5 21,887,021
売上総利益	18,103,976	17,825,427
返品調整引当金繰入額	16,152	-
返品調整引当金戻入額	-	25,196
差引売上総利益	18,087,823	17,850,623
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,032,036	2,681,904
役員報酬	371,260	477,106
給料及び手当	5,197,977	5,038,777
賞与	593,930	541,094
賞与引当金繰入額	212,454	195,542
退職給付費用	18,977	16,972
法定福利費	888,620	839,829
地代家賃	483,796	506,537
旅費及び交通費	668,484	642,660
減価償却費	127,446	157,796
支払手数料	685,930	744,782
貸倒引当金繰入額	129,456	148,905
のれん償却額	25,357	80,666
その他	1 1,778,636	1 1,573,432
販売費及び一般管理費合計	13,214,365	13,646,006
営業利益	4,873,458	4,204,617
営業外収益		
受取利息	4,056	3,039
受取配当金	950	930
受取家賃	3,148	7,132
為替差益	-	3,547
その他	29,651	37,668
営業外収益合計	37,806	52,318
営業外費用		
支払利息	13,642	29,606
持分法による投資損失	23,366	-
賃貸収入原価	853	5,634
支払手数料	3,342	21,431
社債発行費	-	16,268
為替差損	24,952	-
その他	9,241	18,830
営業外費用合計	75,399	91,771
経常利益	4,835,865	4,165,164
特別利益		
固定資産売却益	2 924	-
投資有価証券売却益	59	-
特別利益合計	983	-
特別損失		
固定資産除却損	4 10,314	4 9,302
減損損失	6 34,350	-
投資有価証券評価損	-	100,000
関係会社株式評価損	-	33,717

貸倒引当金繰入額	-	120,000
その他	1,359	3 25,112
特別損失合計	46,024	288,131
税金等調整前当期純利益	4,790,824	3,877,032
法人税、住民税及び事業税	1,739,471	1,566,500
法人税等調整額	8,500	46,409
法人税等合計	1,730,970	1,520,090
当期純利益	3,059,854	2,356,941
非支配株主に帰属する当期純利益	119,121	83,162
親会社株主に帰属する当期純利益	2,940,732	2,273,779

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	3,059,854	2,356,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,864	10,198
為替換算調整勘定	19,148	2,954
その他の包括利益合計	41,012	7,244
包括利益	3,018,841	2,349,697
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,908,713	2,259,613
非支配株主に係る包括利益	110,127	90,084

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,312,773	1,241,875	8,169,768	330,147	10,394,270
当期変動額					
新株の発行	9,412	9,412			18,824
剰余金の配当			817,173		817,173
親会社株主に帰属する当期純利益			2,940,732		2,940,732
自己株式の取得				702,651	702,651
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		156,149			156,149
会社分割による増減					-
連結範囲の変動			6,661		6,661
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	9,412	165,561	2,116,898	702,651	1,589,220
当期末残高	1,322,185	1,407,437	10,286,666	1,032,799	11,983,490

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	58,525	-	58,525	31,519	387,325	10,871,640
当期変動額						
新株の発行						18,824
剰余金の配当						817,173
親会社株主に帰属する当期純利益						2,940,732
自己株式の取得						702,651
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						156,149
会社分割による増減						-
連結範囲の変動						6,661
持分法の適用範囲の変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,596	5,621	27,218	6,400	37,901	71,520
当期変動額合計	21,596	5,621	27,218	6,400	37,901	1,517,699
当期末残高	36,929	5,621	31,307	25,118	349,424	12,389,339

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,322,185	1,407,437	10,286,666	1,032,799	11,983,490
当期変動額					
新株の発行	21,944	21,944			43,889
剰余金の配当			952,639		952,639
親会社株主に帰属する当期純利益			2,273,779		2,273,779
自己株式の取得				1,152,672	1,152,672
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		28,240			28,240
会社分割による増減		4,561	2,308		2,253
連結範囲の変動		42,145	110,692		152,838
持分法の適用範囲の変動			8,333		8,333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	21,944	12,601	1,216,472	1,152,672	98,345
当期末残高	1,344,130	1,420,038	11,503,138	2,185,472	12,081,835

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	36,929	5,621	31,307	25,118	349,424	12,389,339
当期変動額						
新株の発行						43,889
剰余金の配当						952,639
親会社株主に帰属する当期純利益						2,273,779
自己株式の取得						1,152,672
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						28,240
会社分割による増減						2,253
連結範囲の変動						152,838
持分法の適用範囲の変動						8,333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,198	1,436	8,761	11,067	47,242	27,412
当期変動額合計	10,198	1,436	8,761	11,067	47,242	125,758
当期末残高	26,730	4,185	22,545	14,050	396,666	12,515,097

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,790,824	3,877,032
減価償却費	162,527	198,741
固定資産除却損	10,314	9,302
減損損失	34,350	-
のれん償却額	25,357	80,666
投資有価証券評価損益(は益)	-	100,000
関係会社株式評価損	-	33,717
社債発行費	-	16,268
貸倒引当金の増減額(は減少)	122,363	227,349
賞与引当金の増減額(は減少)	2,424	13,776
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,168	10,770
受取利息及び受取配当金	5,007	3,970
支払利息	13,642	29,606
持分法による投資損益(は益)	23,366	-
固定資産売却損益(は益)	924	10,004
投資有価証券売却損益(は益)	59	1,755
返品調整引当金の増減額(は減少)	16,152	25,196
売上債権の増減額(は増加)	1,658,448	718,373
たな卸資産の増減額(は増加)	292,608	630,353
前渡金の増減額(は増加)	33,493	57,851
仕入債務の増減額(は減少)	739,135	318,499
未払金の増減額(は減少)	116,960	79,115
未払消費税等の増減額(は減少)	480,219	62,842
その他	196,860	854,425
小計	3,213,847	1,809,270
利息及び配当金の受取額	4,328	3,189
利息の支払額	13,523	29,200
法人税等の支払額	1,813,033	2,346,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,391,619	563,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	233,000	327,910
定期預金の払戻による収入	366,047	216,200
固定資産の取得による支出	205,593	363,194
固定資産の売却による収入	3,474	802,737
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	<sup>2</sup> 230,321
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	<sup>2</sup> 92,073
店舗譲渡による収入	-	54,748
投資有価証券の取得による支出	234,300	250,616
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,546	50,000
関係会社株式の取得による支出	49,289	27,800
貸付けによる支出	199,185	152,940
貸付金の回収による収入	29,467	162,038
差入保証金の差入による支出	46,064	24,132
差入保証金の回収による収入	34,224	50,423
その他	10,606	29,161
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>543,278</b>	<b>298,640</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	160,000	116,164
長期借入れによる収入	-	1,640,000
長期借入金の返済による支出	280,207	741,553
社債の発行による収入	-	983,731
社債の償還による支出	20,000	130,000
株式の発行による収入	12,423	32,821
自己株式の取得による支出	702,651	1,159,642
配当金の支払額	811,080	957,385
その他	23,057	39,498
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,984,573</b>	<b>255,363</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,904	3,260
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,155,138	523,140
現金及び現金同等物の期首残高	9,153,229	8,045,286
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	47,195	144,902
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 8,045,286	<sup>1</sup> 7,377,243

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	25社
連結子会社の名称	株式会社エフティコミュニケーションズ 株式会社エフティ北日本 株式会社エフティ東北 株式会社エフティコミュニケーションズウエスト 株式会社エフティ東海 株式会社エフティ九州 株式会社アイエフネット 株式会社ジャパンTSS 株式会社NEXT 株式会社サンデックス 株式会社TRUST 株式会社シー・ワイ・サポート 株式会社ジスターイノベーション 株式会社アントレブレナー 株式会社アレクソン 株式会社エフティ中四国 株式会社ニューテック 株式会社ViewPoint 株式会社エフティエコソリューション FTGroup(Thailand)Co.,Ltd. FTGroup(Asia)Co.,Ltd. FTGroup(Philippines),Inc. FTGroup(Philippines)Trading, Inc. エコテクソリューション株式会社 株式会社アローズコーポレーション

(増加)

- ・重要性が増したことによる増加：FTGroup(Philippines),Inc.
- ・会社分割（新設分割）による増加：株式会社エフティエコソリューション  
株式会社エフティ北日本、株式会社エフティ東北  
株式会社エフティ東海、株式会社エフティ九州
- ・株式取得による増加：エコテクソリューション株式会社、株式会社アローズコーポレーション
- ・新規設立による増加：FTGroup(Philippines)Trading, Inc.

(減少)

- ・重要性が低下したことによる減少：株式会社FRONTIER、株式会社アドマウント  
株式会社エフエネ

(商号変更)

- ・株式会社TRUST：平成28年4月に株式会社ベストアンサーから商号変更
- ・株式会社エフティ中四国：平成28年8月に株式会社グロースブレイブジャパンから商号変更
- ・株式会社エフティエコソリューション：平成28年8月に株式会社大和環境設備から商号変更
- ・株式会社エフエネ：平成29年3月に株式会社エフティエナジー（旧社名 株式会社J-ONE）から商号変更

非連結子会社の数	7社
非連結子会社の名称	スマートモバイル株式会社 株式会社FRONTIER 株式会社エフエネ 株式会社アドマウント 株式会社まちの保険屋さん 株式会社A.E.C P.T. Memory-Tech Indonesia

平成29年5月において、P.T. Memory-Tech IndonesiaはPT FT Group Indonesiaに商号変更しております。  
連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数	10社
持分法を適用しない非連結子会社の名称	スマートモバイル株式会社 株式会社FRONTIER 株式会社エフエネ 株式会社アドマウント 株式会社まちの保険屋さん 株式会社A.E.C P.T. Memory-Tech Indonesia
持分法を適用しない関連会社の名称	キーウェストコーポレーション株式会社 株式会社リアン 株式会社エキサイター

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありましたキーウェストコーポレーション株式会社は、重要性が低下したことにより、当連結会計年度から持分法を適用しない関連会社としております。

## 3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、株式会社アローズコーポレーションの決算日は、6月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4 会計方針に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (ロ) たな卸資産

商品、製品及び原材料

主として月次総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は定額法によっております。

但し、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 38～50年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) 投資その他の資産

「その他」(投資不動産)

定率法

(ニ) リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 返品調整引当金

将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。

(ニ) 製品保証引当金

一部の連結子会社において販売済製品のアフターサービスの費用に備えるため、過去の売上に係る補修費の実績率に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法)に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金利息

(八) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(二) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(ロ) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	116,918千円	153,339千円
投資有価証券(社債)	34,000千円	34,000千円

2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	185,000千円	185,000千円
建物及び構築物	90,586千円	84,417千円
土地	459,912千円	459,912千円
投資有価証券	62,289千円	66,008千円
計	797,788千円	795,338千円

(2) 上記に対応している債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
支払手形及び買掛金	336,001千円	481,235千円
短期借入金	400,000千円	400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	15,216千円	19,272千円
流動負債「その他」	3,770千円	2,790千円
長期借入金	40,825千円	39,863千円
計	795,812千円	943,160千円

上記のほか、非連結子会社の長期借入金の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金		100,000千円
計		100,000千円

3 L E D レンタル契約に係る残価保証に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
日本メディアシステム株式会社	32,101千円	37,820千円
株式会社東名	24,517千円	26,895千円
日本通信機器株式会社	8,631千円	17,247千円
レカム株式会社	11,394千円	11,987千円
その他	8,140千円	10,494千円
計	84,786千円	104,445千円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	157,810千円	92,431千円

5 前連結会計年度(平成28年3月31日)

投資その他の資産「その他」には、投資不動産(当連結会計年度末取得価額29,966千円、減価償却累計額1,904千円)が含まれております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

投資その他の資産「その他」には、投資不動産(当連結会計年度末取得価額29,966千円、減価償却累計額1,904千円)が含まれております。

6 取引銀行と当座貸越契約を締結しており、当座貸越極度額から借入実行残高を差し引いた額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	1,900,000千円	1,950,000千円
借入実行残高	700,000千円	750,000千円
差引額	1,200,000千円	1,200,000千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1,824千円	4,056千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
有形固定資産 「その他」(工具、器具及び備品)	924千円

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	10,162千円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	2,100千円
機械装置及び運搬具	3千円
有形固定資産 「その他」(工具、器具及び備品)	4,272千円
無形固定資産 「その他」(ソフトウェア)	3,937千円
計	10,314千円
	9,302千円

5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	21,144千円
	9,156千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失
東京都中央区	事業用資産	ソフトウェア	34,350千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社グループのコンシューマ事業において、一部の不採算事業の撤退及び当該事業の売却を決定したことに伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として認識しております。

(3) 資産のグルーピング

当社グループは、減損会計の適用にあたり管理会計上の事業拠点別に資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、実際の売却価額に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	31,800千円	4,325千円
組替調整額	59千円	
税効果調整前	31,859千円	4,325千円
税効果額	9,995千円	14,523千円
その他有価証券評価差額金	21,864千円	10,198千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	19,148千円	2,954千円
組替調整額		
税効果調整前	19,148千円	2,954千円
税効果額		
為替換算調整勘定	19,148千円	2,954千円
その他の包括利益合計	41,012千円	7,244千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	11,933,000	24,026,500		35,959,500

(変動事由の概要)

平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に株式分割したことによる増加 23,965,600株  
ストックオプションの権利行使による増加 60,900株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	194,728	1,389,536		1,584,264

(変動事由の概要)

平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に株式分割したことによる増加 789,456株  
自己株式の取得による増加 600,000株  
単元未満株式の買い取りによる増加 80株

3 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高(千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権					25,118	
	合計					25,118	

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月20日 取締役会	普通株式	469,530	40	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	347,642	30	平成27年9月30日	平成27年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	481,253	14	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	35,959,500	323,700		36,283,200

## (変動事由の概要)

ストックオプションの権利行使による増加 323,700株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,584,264	1,473,700		3,057,964

## (変動事由の概要)

自己株式の取得による増加 1,473,700株

## 3 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高(千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権						14,050
合計							14,050

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	481,253	14	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	471,386	14	平成28年9月30日	平成28年12月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	664,504	20	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	8,148,740千円	7,623,306千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	205,000千円	347,610千円
預け金(その他流動資産)	101,546千円	101,546千円
現金及び現金同等物	8,045,286千円	7,377,243千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の取得により新たにエコテクソリューション株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにエコテクソリューション株式会社の取得価額とエコテクソリューション株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	68,374千円
固定資産	6,146千円
のれん	139,105千円
流動負債	76,761千円
固定負債	37,866千円
株式の取得価額	99,000千円
現金及び現金同等物	6,926千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出	92,073千円

無担保転換社債型新株予約権付社債の転換及び現金を対価とした株式の取得により新たに株式会社アローズコーポレーションを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社アローズコーポレーションの取得価額と株式会社アローズコーポレーション取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	700,707千円
固定資産	1,005,886千円
のれん	411,519千円
流動負債	742,245千円
固定負債	1,145,067千円
株式の取得価額	230,800千円
株式の取得価額の内、過年度支払額	100,300千円
転換社債型新株予約権付社債の転換による株式の取得価額	130,500千円
現金及び現金同等物	230,321千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による収入	230,321千円

(リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、法人事業における機械装置及び運搬具及び全社資産である基幹システム(工具器具及び備品)、コンシューマ事業における機械装置及び運搬具及び事務所什器(工具器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に通信機器等の販売事業を行うための計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに未払金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に営業取引に係る資金調達及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権等について、各事業部門及び財務経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、資金担当部門が同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、経理規定に基づき、財務経理部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務経理部所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、資金担当部門が同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,148,740	8,148,740	
(2) 受取手形及び売掛金	6,307,355		
貸倒引当金( 1 )	230,399		
	6,076,956	6,076,956	
(3) 投資有価証券	77,045	77,045	
資産計	14,302,742	14,302,742	
(1) 支払手形及び買掛金	2,905,897	2,905,897	
(2) 短期借入金	700,000	700,000	
(3) 未払金	846,591	846,591	
(4) 未払法人税等	936,864	936,864	
(5) 長期借入金( 2 )	162,927	162,081	845
(6) 社債( 3 )	20,000	20,075	75
負債計	5,572,280	5,571,510	770

- ( 1 ) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。  
( 2 ) 長期借入金には一年内返済予定の長期借入金を含めております。  
( 3 ) 社債には一年内償還予定の社債を含めております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,623,306	7,623,306	
(2) 受取手形及び売掛金	7,267,405		
貸倒引当金（ 1 ）	326,693		
	6,940,711	6,940,711	
(3) 投資有価証券	81,333	81,333	
資産計	14,645,351	14,645,351	
(1) 支払手形及び買掛金	2,936,285	2,936,285	
(2) 短期借入金	865,000	865,000	
(3) 未払金	855,991	855,991	
(4) 未払法人税等	333,794	333,794	
(5) 長期借入金（ 2 ）	2,194,818	2,194,738	79
(6) 社債（ 3 ）	970,000	966,756	3,243
負債計	8,155,889	8,152,566	3,322

（ 1 ） 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ） 長期借入金には一年内返済予定の長期借入金を含めております。

（ 3 ） 社債には一年内償還予定の社債を含めております。

（表示方法の変更）

前連結会計年度において、記載を省略しておりました「社債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より記載しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の対応金額をあわせて記載しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっておりますが、一部の借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

(6) 社債（一年内償還予定の社債を含む）

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式等	865,286	769,803
合計	865,286	769,803

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。なお、「非上場株式等」に対して、貸倒引当金を120,000千円計上しております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,148,740			
受取手形及び売掛金	6,307,355			
合計	14,456,096			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,623,306			
受取手形及び売掛金	7,267,405			
合計	14,890,712			

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	700,000					
長期借入金	77,968	45,412	26,730	12,817		
社債	20,000					
合計	797,968	45,412	26,730	12,817		

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	865,000					
長期借入金	152,733	275,431	562,565	530,670	399,403	274,014
社債	220,000	220,000	220,000	210,000	100,000	
合計	1,237,733	495,431	782,565	740,670	499,403	274,014

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	67,516	21,826	45,689
その他			
小計	67,516	21,826	45,689
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
その他	9,529	9,855	325
小計	9,529	9,855	325
合計	77,045	31,681	45,364

(注) 1 非上場株式等(連結貸借対照表計上額865,286千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	71,848	21,826	50,021
その他			
小計	71,848	21,826	50,021
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
その他	9,485	9,817	332
小計	9,485	9,817	332
合計	81,333	31,644	49,688

(注) 1 非上場株式等(連結貸借対照表計上額769,803千円、貸倒引当金 120,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額
株式	1,546	59
合計	1,546	59

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)(単位:千円)

区分	売却額	売却損の合計額
株式	0	1,755
合計	0	1,755

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理は行っていません。

当連結会計年度において、有価証券について133,717千円（非上場株式100,000千円及び関係会社株式33,717千円）の減損処理及び120,000千円（非上場社債）の貸倒引当金の計上を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以下となった銘柄について減損処理を行っており、また、期末日における時価が取得原価の50%超70%以下になった銘柄について、時価が著しく下落したものと判定して回復可能性を検討し、必要に応じて減損処理を行っております。

市場価格のない非上場株式等の減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、原則として実質価額が著しく下落したものと判断し、減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は退職給付制度として確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の国内連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	19,701千円	15,532千円
退職給付費用	2,488千円	2,224千円
退職給付の支払額	6,656千円	12,994千円
退職給付に係る負債の期末残高	15,532千円	4,762千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務		
年金資産		
非積立型制度の退職給付債務	15,532千円	4,762千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,532千円	4,762千円
退職給付に係る負債	15,532千円	4,762千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,532千円	4,762千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度2,488千円 当連結会計年度2,224千円

3 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度32,728千円、当連結会計年度31,237千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年 8月20日	平成21年 8月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7	当社従業員 24
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 600,000	普通株式 600,000
付与日	平成21年 9月 7日	平成21年 9月 7日
権利確定条件	権利行使時において、当社および当社子会社の役員および従業員のいずれかの地位であることを要するものとする。	権利行使時において、当社および当社子会社の役員および従業員のいずれかの地位であることを要するものとする。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成23年 8月21日 至 平成28年 8月20日	自 平成23年 8月21日 至 平成28年 8月20日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年 8月22日	平成23年 8月22日	平成24年 5月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7	当社従業員 59 子会社従業員 9	当社取締役 4 当社監査役 1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 600,000	普通株式 600,000	普通株式 315,000
付与日	平成23年 9月 9日	平成23年 9月 9日	平成24年 6月 4日
権利確定条件	権利行使時において、当社および当社子会社の役員および従業員のいずれかの地位であることを要するものとする。	権利行使時において、当社および当社子会社の役員および従業員のいずれかの地位であることを要するものとする。	当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から権利を行使できるものとする。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成25年 8月23日 至 平成28年 8月22日	自 平成25年 8月23日 至 平成28年 8月22日	自 平成24年 6月 5日 至 平成44年 6月 4日

(注) 平成25年10月1日を効力発生日とした株式分割(1株につき100株の割合)及び、平成27年10月1日を効力発生日とした株式分割(1株につき3株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年 8月20日	平成21年 8月20日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	7,500	93,300
権利確定(株)		
権利行使(株)	7,500	93,300
失効(株)		
未行使残(株)		

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
-----	------	------	------

決議年月日	平成23年 8 月22日	平成23年 8 月22日	平成24年 5 月18日
権利確定前			
前連結会計年度末(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	105,000	117,900	225,000
権利確定(株)			
権利行使(株)	105,000	117,900	
失効(株)			
未行使残(株)			225,000

(注) 平成25年10月1日を効力発生日とした株式分割(1株につき100株の割合)及び、平成27年10月1日を効力発生日とした株式分割(1株につき3株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

#### 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年 8 月20日	平成21年 8 月20日
権利行使価格(円)	89	89
行使時平均株価(円)	810	769
付与日における公正な評価単価(円)	35	35

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年 8 月22日	平成23年 8 月22日	平成24年 5 月18日
権利行使価格(円)	107	107	1
行使時平均株価(円)	775	775	
付与日における公正な評価単価(円)	33	33	62

(注) 平成25年10月1日を効力発生日とした株式分割(1株につき100株の割合)及び、平成27年10月1日を効力発生日とした株式分割(1株につき3株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

#### 3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

#### 4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
<b>流動資産</b>		
貸倒引当金	104,311千円	85,111千円
棚卸資産評価損	12,136千円	12,869千円
賞与引当金	93,178千円	87,563千円
未払事業税	105,454千円	36,222千円
未払賞与	55,444千円	47,588千円
その他	37,379千円	56,298千円
繰延税金資産(流動)計	407,904千円	325,654千円
<b>固定資産</b>		
繰越欠損金	155,035千円	202,953千円
減損損失	64,592千円	52,803千円
投資有価証券評価損	74,724千円	58,364千円
関係会社株式	30,571千円	85,587千円
貸倒引当金	7,307千円	98,386千円
その他	15,384千円	35,770千円
繰延税金資産(固定)計	347,616千円	533,866千円
繰延税金資産小計	755,521千円	859,520千円
評価性引当額	392,768千円	525,680千円
繰延税金資産合計	362,752千円	333,840千円
<b>(繰延税金負債)</b>		
<b>固定負債</b>		
その他有価証券評価差額金	6,711千円	14,523千円
資産除去債務に対応する除去費用	819千円	724千円
その他		814千円
繰延税金負債合計	7,530千円	16,061千円
差引：繰延税金資産の純額	355,221千円	317,778千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
<b>(調整)</b>		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	1.7%
役員賞与	0.3%	
住民税均等割	0.5%	0.6%
評価性引当額の増減	2.3%	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.1%
のれん償却額	0.2%	0.6%
連結子会社と親会社の税率差異	0.9%	3.2%
法人税額の特別控除	1.9%	
その他	0.7%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1%	39.2%

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度のものから変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）に与える影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

#### （1）取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社アローズコーポレーション

事業の内容：1. 太陽光発電設備・蓄電池等の販売・施工・保守業務

2. HEMS・オール電化・リフォーム等の販売・施工など

企業結合を行った主な理由

当社グループは、LED照明等を販売する環境関連事業、ビジネスホン・OA機器・サーバ・UTM（総合脅威管理）等を販売する情報通信サービス事業、光コラボレーション事業及びインターネットサービスプロバイダー事業を行っております。

環境関連事業は平成23年のLED照明販売開始以降、日本国内のみならずタイ王国及びフィリピン共和国に展開し順調に成長しております。当社グループは環境関連事業を有力成長領域と位置付け、LED照明及びその他省エネルギー商品のラインナップ拡充に努めてまいりました。

アローズコーポレーションは、太陽光発電設備・蓄電池・オール電化・リフォーム等の販売・施工・保守を主な事業とする西日本地区の個人ユーザー向け太陽光発電設備販売における最大手企業であります。

当社とアローズコーポレーションは、平成27年12月28日に資本業務提携を行い太陽光発電設備・蓄電池の販売等で協業してまいりましたが、この度、アローズコーポレーションの業務拡大と、当社グループの環境関連事業のさらなる拡大を加速させるため、アローズコーポレーションを当社の連結子会社とすることといたしました。

企業結合日

平成28年10月19日

企業結合の法的形式

無担保転換社債型新株予約権付社債の転換及び現金を対価とした株式取得

結合後企業の名称

株式会社アローズコーポレーション（当社の連結子会社）

取得した議決権比率

取得直前に保有している議決権比率 14.8%

企業結合で追加取得する議決権比率 35.7%

取得後の議決権比率 50.5%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、無担保転換社債型新株予約権付社債の転換及び現金を対価とした株式取得によりアローズコーポレーションの議決権の50.6%を保有するためであります。

#### （2）連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年10月1日から平成29年3月31日

#### （3）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価

取得直前に保有していたアローズコーポレーション株式の企業結合日における時価 100,300千円

転換社債型新株予約権付社債の転換 130,500千円

取得原価 230,800千円

#### （4）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

411,519千円

発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	700,707千円
固定資産	1,005,886千円
資産合計	1,706,593千円
流動負債	742,245千円
固定負債	1,145,067千円
負債合計	1,887,312千円

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため、影響額の記載はしておりません。

共通支配下の取引等

1. 子会社間の吸収分割及び当社連結子会社の会社分割(新設分割)による子会社設立

(1) 企業結合の概要

子会社間の吸収分割

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称: 株式会社アイエフネット(当社の連結子会社)のWEB商材の販売事業

株式会社アドマウント(当社の非連結子会社)のWEB制作事業

事業の内容: ドメイン取得代行サービス、インターネットのサイト構築支援等の制作及び販売

企業結合日

平成28年4月1日

企業結合の法的形式

株式会社アイエフネット(当社の連結子会社)及び株式会社アドマウント(当社の非連結子会社)を分割会社、株式会社TRUST(当社の連結子会社、旧社名 株式会社ベストアンサー)を承継会社とする会社分割

なお、分割会社は承継会社株式の割当交付を受けるのと同時に当該株式のすべてを100%親会社である当社へ剰余金の配当として交付いたしました。

結合後企業の名称

株式会社TRUST(当社の連結子会社、旧社名 株式会社ベストアンサー)

その他取引の概要に関する事項

株式会社アイエフネットは、通信事業者としての位置づけを確立させ、同事業のさらなる拡大・成長を加速させることを目的としております。

当社連結子会社の会社分割(新設分割)による子会社設立

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称: 株式会社アイエフネット(当社の連結子会社)の環境関連商材の販売事業

事業の内容: LED照明等の環境関連商材の販売

企業結合日

平成28年4月1日

企業結合の法的形式

株式会社アイエフネット(当社の連結子会社)を分割会社、株式会社エフティエコソリューション(当社の連結子会社、旧社名 株式会社大和環境設備)を承継会社とする会社分割(新設分割)

なお、分割会社は承継会社株式の割当交付を受けるのと同時に当該株式のすべてを100%親会社である当社へ剰余金の配当として交付いたしました。

結合後企業の名称

株式会社エフティエコソリューション(当社の連結子会社、旧社名 株式会社大和環境設備)

その他取引の概要に関する事項

株式会社アイエフネットは、通信事業者としての位置づけを確立させ、同事業のさらなる拡大・成長を加速させることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 当社連結子会社の会社分割(新設分割)による子会社設立

(1) 企業結合の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：株式会社エフティコミュニケーションズ(当社の連結子会社)の北日本地区と東北地区のソリューション事業及び株式会社エフティコミュニケーションズウエスト(当社の連結子会社)の東海地区と九州地区のソリューション事業

事業の内容：情報通信機器、環境関連商品及びインターネットサービスの販売等

企業結合日

平成28年8月1日

企業結合の法的形式

株式会社エフティコミュニケーションズ(当社の連結子会社)を分割会社、株式会社エフティ北日本(当社の連結子会社)及び株式会社エフティ東北(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割(新設分割)

株式会社エフティコミュニケーションズウエスト(当社の連結子会社)を分割会社、株式会社エフティ東海(当社の連結子会社)及び株式会社エフティ九州(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割(新設分割)

なお、分割会社は承継会社株式の割当交付を受けるのと同時に当該株式のすべてを100%親会社である当社へ剰余金の配当として交付いたしました。

結合後企業の名称

株式会社エフティ北日本(当社の連結子会社)

株式会社エフティ東北(当社の連結子会社)

株式会社エフティ東海(当社の連結子会社)

株式会社エフティ九州(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

当社グループを取り巻く事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応しつつ、今後、さらに地域の特色を生かした事業戦略の立案を行い、その意思決定を迅速化することで各担当地域の事業拡大を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都において、賃貸用の不動産を有しておりましたが、平成29年3月に売却しております。また、その他地域において建物及び土地を遊休状態にて有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は946千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は978千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	72,013
		期中増減額	853
		期末残高	71,160
	期末時価	65,600	21,400

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2 期末時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。  
3 当連結会計年度増減額は、減価償却費 739千円、土地・建物の売却 42,359千円による減少であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売先・サービス別の事業部を置き、事業部を統括する営業本部において取り扱う販売先・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は販売先・サービス別セグメントから構成されており、「法人事業」、「コンシューマ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「法人事業」は、主に中小企業向けにビジネスホン・ファイルサーバー・UTM等の情報通信機器、OA機器、LED照明・節水装置等の環境関連商品の販売・施工・保守、ならびにWEB制作をはじめとするインターネットサービスの提供をしております。「コンシューマ事業」は、主に一般消費者向けにインターネットサービスの提供、太陽光発電設備・蓄電池等の環境関連商品の販売・施工・保守、ならびにドコモショップの運営をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、報告されているセグメント間の取引は、一般的な商取引と同様の条件で行っております。

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更による当連結会計年度の「法人事業」及び「コンシューマ事業」のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	法人事業 (千円)	コンシューマ 事業(千円)	計(千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額(千円)
売上高及び 営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,593,127	5,621,857	37,214,984		37,214,984
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	81,597	335,774	417,372	417,372	
計	31,674,724	5,957,632	37,632,357	417,372	37,214,984
セグメント利益又は 損失( )	5,640,412	351,187	5,289,224	415,766	4,873,458
セグメント資産	14,421,145	2,827,652	17,248,798	3,992,904	21,241,703
その他の項目					
減価償却費	73,233	29,597	102,830	59,696	162,527
のれんの償却額	25,357		25,357		25,357
持分法適用会社への 投資額	66,666		66,666		66,666
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	77,316	37,811	115,128	94,503	209,631

- (注) 1 セグメント利益の調整額 415,766千円には、セグメント間取引消去2,021千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 417,787千円が含まれております。なお、全社費用は主に提出会社のコーポレート統括本部にかかる費用です。
- 2 セグメント資産の調整額3,992,904千円は、セグメント間取引消去 763,799千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,756,703千円であります。
- 3 減価償却費の調整額59,696千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額94,503千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	法人事業 (千円)	コンシューマ 事業(千円)	計(千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額(千円)
売上高及び 営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,309,486	10,402,961	39,712,448		39,712,448
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	85,750	135,178	220,928	220,928	
計	29,395,237	10,538,139	39,933,377	220,928	39,712,448
セグメント利益又は 損失( )	4,503,067	126,845	4,376,221	171,604	4,204,617
セグメント資産	14,731,631	5,928,877	20,660,508	2,859,895	23,520,404
その他の項目					
減価償却費	59,046	68,811	127,857	70,884	198,741
のれんの償却額	39,514	41,151	80,666		80,666
持分法適用会社への 投資額					
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	110,551	174,282	284,834	188,817	473,651

- (注) 1 セグメント利益の調整額 171,604千円には、セグメント間取引消去475千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 172,080千円が含まれております。なお、全社費用は主に提出会社のコーポレート統括本部にかかる費用です。

- 2 セグメント資産の調整額2,859,895千円は、セグメント間取引消去 1,536,688千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,396,584千円であります。
- 3 減価償却費の調整額70,884千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額188,817千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	法人事業 (千円)	コンシューマ 事業(千円)	計(千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額(千円)
減損損失		34,350	34,350		34,350

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

	法人事業 (千円)	コンシューマ 事業(千円)	計(千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額(千円)
(のれん)					
当期償却額	25,357		25,357		25,357
当期末残高	70,096		70,096		70,096

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

	法人事業 (千円)	コンシューマ 事業(千円)	計(千円)	調整額 (千円)	連結(千円)
(のれん)					
当期償却額	39,514	41,151	80,666		80,666
当期末残高	169,688	370,367	540,055		540,055

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 兄弟会社等

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	(株)アイ・イー グループ	東京都 豊島区	101,000	オフィス・オート メーション機 器販売		(株)アイ・イー グループ製品 の購買	OA機器の 仕入(注)	1,722,621	支払手形 及び買掛金	227,111
									差入保証金	336,520

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格等の取引条件は市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	(株)アイ・イー グループ	東京都 豊島区	101,000	オフィス・オート メーション機 器販売		(株)アイ・イー グループ製品 の購買	OA機器の 仕入(注)	1,147,664	支払手形 及び買掛金	93,123
									差入保証金	343,111

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格等の取引条件は市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	Mマネジメント㈱(注)2	東京都中央区	5,000	不動産賃貸業		役員の兼任	不動産譲渡 (注)3	752,814 (注)1		

- (注)1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。  
2 当社役員である畔柳誠が議決権の100%を直接保有しております。  
3 不動産の譲渡価額は、独立した第三者算定機関による不動産価値算定結果を参考とし交渉のうえで決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 兄弟会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び近親者

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
重要な子会社の役員	弓立 昌輝			㈱アローズコーポレーション代表取締役		経費の立替	立替経費の回収(注)2	52,060	流動資産 その他	19,050	
							債務被保証	借入及び社債に対する債務被保証(注)3	539,401		
								リース債務に対する債務被保証(注)3	46,873		
								仕入に対する債務被保証(注)3	74,004		
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱ACメンテナンスサービス(注)5	大阪府吹田市	3,000	環境関連商材の販売、設置及び保守		業務委託	販売手数料(注)4	17,735			
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ジョイントベンチャー㈱(注)6	大阪府大阪市	3,000	環境関連商材の販売、設置及び保守		業務委託	販売手数料(注)4	13,915			

- (注)1 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 経費の立替は、実費相当であります。  
3 連結子会社㈱アローズコーポレーションの金融機関からの借入金及び社債、リース債務並びに仕入先に対する仕入債務について、同社の代表取締役である弓立昌輝の債務保証を受けております。なお、当該債務被保証について、保証料の支払いは行っておりません。  
4 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度、交渉の上で決定しております。  
5 連結子会社㈱アローズコーポレーションの代表取締役である弓立昌輝が議決権の100%を直接保有しております。  
6 連結子会社㈱アローズコーポレーションの代表取締役である弓立昌輝が議決権の60%を直接保有しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社光通信(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	349.52円	364.31円
1株当たり当期純利益金額	84.10円	67.48円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	82.84円	66.87円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,940,732	2,273,779
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,940,732	2,273,779
普通株式の期中平均株式数(株)	34,965,474	33,693,275
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)		
(うち子会社の潜在株式による調整額(千 円))	( )	( )
普通株式増加数(株)	531,394	309,200
(うち新株予約権(株))	(531,394)	(309,200)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要	連結子会社 平成18年発行新株予約権 (新株予約権 11,530個) 平成21年発行新株予約権 (新株予約権 720個)	連結子会社 平成21年発行新株予約権 (新株予約権720個)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,389,339	12,515,097
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権(千円))	(25,118)	(14,050)
(うち非支配株主持分(千円))	(349,424)	(396,666)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,014,797	12,104,380
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	34,375,236	33,225,236

3 平成27年10月1日を効力発生日として普通株式1株を3株に分割いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保社債	平成23年 12月28日	20,000	( )	0.63	無担保社債	平成28年 12月28日
当社	第3回無担保社債	平成28年 9月30日		900,000 (200,000)	0.22	無担保社債	平成33年 9月30日
株式会社アローズ コーポレーション	第1回無担保社債	平成27年 9月25日		70,000 (20,000)	0.38	無担保社債	平成32年 9月25日
合計			20,000	970,000 (220,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
220,000	220,000	220,000	210,000	100,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,000	865,000	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	77,968	152,733	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務	25,711	36,582		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	84,959	2,042,085	1.2	平成30年4月～ 平成38年11月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	51,979	97,005		平成30年4月～ 平成34年2月
その他有利子負債				
計	940,617	3,193,405		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)には、無利息の借入金15,847千円が含まれております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	275,431	562,565	530,670	399,403	274,014
リース債務	34,361	28,657	22,143	11,844	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	第32期 連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高 (千円)	9,208,382	18,462,125	28,890,025	39,712,448
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	1,032,733	1,801,910	2,868,858	3,877,032
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純利 益金額 (千円)	600,452	969,087	1,668,106	2,273,779
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	17.53	28.48	49.28	67.48

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	17.53	10.94	20.87	18.23

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 1,654,412	1 2,086,663
売掛金	694,769	572,805
商品	692,838	723,951
原材料及び貯蔵品	4,084	41,594
前渡金	-	39,632
前払費用	50,740	47,492
関係会社未収入金	1,422,408	983,555
未収入金	129,751	163,880
繰延税金資産	22,686	42,601
その他	934,034	1,043,369
貸倒引当金	23,857	30,978
流動資産合計	5,581,867	5,714,567
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 577,888	1 546,242
構築物	4,335	3,875
機械装置及び運搬具	29,266	27,627
工具、器具及び備品	28,720	20,265
リース資産	55,695	38,804
土地	1 335,386	1 305,086
有形固定資産合計	1,031,292	941,901
無形固定資産		
ソフトウェア	41,181	199,748
リース資産	3,043	658
その他	151,236	20,313
無形固定資産合計	195,461	220,720
投資その他の資産		
投資有価証券	1 775,662	1 648,608
関係会社株式	2,565,161	2,823,256
関係会社社債	1,084,000	2,384,000
長期貸付金	142,691	116,063
差入保証金	672,587	678,991
その他	154,703	179,473
貸倒引当金	64,137	184,051
投資その他の資産合計	5,330,669	6,646,341
固定資産合計	6,557,423	7,808,963
資産合計	12,139,290	13,523,530

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 947,660	1 326,174
短期借入金	1、4 700,000	1、4 700,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	-
1年内償還予定の社債	20,000	200,000
リース債務	20,769	14,332
未払金	662,262	489,580
未払費用	68,152	56,662
未払法人税等	406,989	46,701
前受金	116,406	119,697
預り金	722,748	470,227
前受収益	162	-
賞与引当金	42,614	56,440
返品調整引当金	1,824	1,435
その他	93,898	42,006
流動負債合計	3,823,490	2,523,258
固定負債		
社債	-	700,000
長期借入金	-	1,500,000
リース債務	42,846	28,514
その他	62,761	62,810
固定負債合計	105,608	2,291,324
負債合計	3,929,098	4,814,582
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,322,185	1,344,130
資本剰余金		
資本準備金	1,209,142	1,231,087
資本剰余金合計	1,209,142	1,231,087
利益剰余金		
利益準備金	24,800	24,800
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,617,037	8,252,806
利益剰余金合計	6,641,837	8,277,606
自己株式	1,025,829	2,185,472
株主資本合計	8,147,336	8,667,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,737	27,545
評価・換算差額等合計	37,737	27,545
新株予約権	25,118	14,050
純資産合計	8,210,192	8,708,948
負債純資産合計	12,139,290	13,523,530

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	10,796,857	6,188,294
営業収益		
関係会社受取配当金	-	2 2,700,930
業務受託手数料	2 1,597,486	2 2,639,827
売上高及び営業収益合計	12,394,344	11,529,053
売上原価	5,392,713	3,118,720
売上総利益	7,001,631	8,410,332
販売費及び一般管理費	3 4,735,046	3 3,302,961
営業費用	2, 4 964,149	2, 4 2,041,934
販売費及び一般管理費並びに営業費用合計	5,699,196	5,344,896
営業利益	1,302,434	3,065,436
営業外収益		
受取利息及び配当金	821,215	6,148
業務受託手数料	223,966	-
受取家賃	78,381	78,112
その他	14,071	23,721
営業外収益合計	1,137,635	107,981
営業外費用		
支払利息	8,312	12,639
社債発行費	-	16,268
業務受託費用	219,306	-
支払手数料	-	21,404
賃貸収入原価	52,340	64,791
その他	25,879	1,114
営業外費用合計	305,839	116,218
経常利益	2,134,230	3,057,200
特別損失		
投資有価証券評価損	-	100,000
関係会社株式評価損	-	99,000
貸倒引当金繰入額	-	120,000
その他	3,816	4,065
特別損失合計	3,816	323,065
税引前当期純利益	2,130,414	2,734,134
法人税、住民税及び事業税	275,735	177,939
法人税等調整額	148,161	32,213
法人税等合計	423,896	145,726
当期純利益	1,706,517	2,588,408

## 【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)			当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
機器原価							
1		383,623			692,838		
2		4,748,412			2,640,182		
	合計	5,132,035			3,333,021		
3		80,382					
4		692,838			723,951		
5		3,281	4,355,532	80.77	389	2,608,680	83.65
手数料収入原価							
1		3,784	3,784	0.07	54	54	0.00
据付及び保守原価							
1							
2							
3		1,033,396	1,033,396	19.16	509,986	509,986	16.35
	合計		5,392,713	100.0		3,118,720	100.0

主な経費の内訳は以下の通りです。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
外注費	1,028,535千円	505,014千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,312,773	1,241,875	1,241,875	24,800	5,727,693	5,752,493
当期変動額						
新株の発行	9,412	9,412	9,412			
剰余金の配当					817,173	817,173
当期純利益					1,706,517	1,706,517
自己株式の取得						
会社分割による増減		42,145	42,145			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	9,412	32,733	32,733	-	889,344	889,344
当期末残高	1,322,185	1,209,142	1,209,142	24,800	6,617,037	6,641,837

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	330,147	7,976,995	58,513	58,513	31,519	8,067,027
当期変動額						
新株の発行		18,824				18,824
剰余金の配当		817,173				817,173
当期純利益		1,706,517				1,706,517
自己株式の取得	695,681	695,681				695,681
会社分割による増減		42,145				42,145
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			20,775	20,775	6,400	27,176
当期変動額合計	695,681	170,341	20,775	20,775	6,400	143,164
当期末残高	1,025,829	8,147,336	37,737	37,737	25,118	8,210,192

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,322,185	1,209,142	1,209,142	24,800	6,617,037	6,641,837
当期変動額						
新株の発行	21,944	21,944	21,944			
剰余金の配当					952,639	952,639
当期純利益					2,588,408	2,588,408
自己株式の取得						
会社分割による増減						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	21,944	21,944	21,944	-	1,635,768	1,635,768
当期末残高	1,344,130	1,231,087	1,231,087	24,800	8,252,806	8,277,606

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,025,829	8,147,336	37,737	37,737	25,118	8,210,192
当期変動額						
新株の発行		43,889				43,889
剰余金の配当		952,639				952,639
当期純利益		2,588,408				2,588,408
自己株式の取得	1,159,642	1,159,642				1,159,642
会社分割による増減		-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			10,191	10,191	11,067	21,259
当期変動額合計	1,159,642	520,015	10,191	10,191	11,067	498,755
当期末残高	2,185,472	8,667,352	27,545	27,545	14,050	8,708,948

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 商品

月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

#### (2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 38～50年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 投資不動産

定率法

#### (4) リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 4 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### (3) 返品調整引当金

将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。

### 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において流動負債の「その他」に含めておりました「1年内償還予定の社債」(前事業年度20,000千円)につきましては、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取家賃」(前事業年度78,381千円)と営業外費用の「その他」に含めておりました「賃貸収入原価」(前事業年度52,340千円)につきましては、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	164,000千円	164,000千円
建物	12,697千円	11,509千円
土地	114,086千円	114,086千円
投資有価証券	62,289千円	66,008千円
計	353,073千円	355,603千円

(2) 上記に対応している債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
買掛金	31,092千円	51,298千円
短期借入金	400,000千円	400,000千円
計	431,092千円	451,298千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	594,638千円	806,014千円
長期金銭債権	133,884千円	110,036千円
短期金銭債務	866,550千円	499,919千円
長期金銭債務	60,393千円	60,393千円

3 保証債務

(1) リース契約に対する保証債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
株式会社アイエフネット	50,000千円	50,000千円

(2) LEDレンタル契約に係る残価保証に対する保証債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
日本メディアシステム株式会社	32,101千円	37,820千円
株式会社エフティコミュニケーションズ	25,619千円	48,756千円
株式会社東名	24,517千円	26,895千円
株式会社アントレプレナー	20,429千円	21,728千円
株式会社エフティコミュニケーションズウエスト	19,682千円	32,629千円
その他	39,060千円	55,990千円
計	161,411千円	223,821千円

(3) 商品仕入債務に対する保証債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
FTGroup(Thailand)Co.,Ltd.	115,616千円	67,225千円

- 4 取引銀行と当座貸越契約を締結しており、当座貸越極度額から借入実行残高を差し引いた額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	700,000千円	700,000千円
差引額	600,000千円	600,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引		
売上高	1,379,937千円	1,419,887千円
営業収益	1,597,486千円	2,639,827千円
仕入高	194,236千円	81,070千円
外注費	697,279千円	
営業費用	503,307千円	748,994千円
販売費及び一般管理費	197,314千円	66,173千円
営業取引以外の取引		
受取利息及び配当金	817,901千円	3,818千円
業務受託手数料	223,966千円	
受取家賃	76,581千円	76,394千円

- 2 平成27年8月3日付で会社分割を行い持株会社体制へ移行いたしました。これに伴い、同日以降生じる持株会社としての収益につきましては、「営業収益」として計上するとともに、それに対応する費用を「営業費用」として計上しております。

なお、「営業収益」については、当事業年度より「関係会社受取配当金」と「業務委託手数料」に区分して表示しております。

- 3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売手数料	1,504,732千円	1,881,071千円

給料及び手当	883,492千円	319,542千円
賞与引当金繰入額	42,614千円	25,625千円
退職給付費用	4,829千円	4,535千円
減価償却費	45,247千円	42,997千円
支払手数料	411,907千円	177,437千円
貸倒引当金繰入額	7,677千円	7,035千円
おおよその割合		
販売費	61.7%	63.2%
一般管理費	38.3%	36.8%

4 営業費用のうち、主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
人件費	322,610千円	923,356千円
支払手数料	100,257千円	236,461千円
業務委託費	503,307千円	743,994千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) 子会社株式	2,490,161	2,738,456
(2) 関連会社株式	75,000	84,800
計	2,565,161	2,823,256

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
流動資産		
返品調整引当金	563千円	442千円
未払賞与	8,271千円	4,641千円
賞与引当金	13,149千円	17,416千円
貸倒引当金	26,962千円	29,117千円
未払事業税	千円	10,666千円
その他	7,341千円	7,493千円
計	56,287千円	69,777千円
固定資産		
減損損失	53,177千円	52,803千円
投資有価証券評価損	27,776千円	55,517千円
関係会社株式	30,571千円	73,923千円
貸倒引当金	千円	36,749千円
その他	11,108千円	9,694千円
計	122,633千円	228,688千円
繰延税金資産小計	178,921千円	298,466千円
評価性引当額	96,910千円	199,491千円
繰延税金資産合計	82,010千円	98,974千円
<b>(繰延税金負債)</b>		
流動負債		
未収事業税	8,532千円	
計	8,532千円	
固定負債		
その他有価証券評価差額金	6,702千円	14,523千円
資産除去債務に対応する除去費用	415千円	400千円
計	7,117千円	14,923千円
繰延税金負債合計	15,649千円	14,923千円
差引：繰延税金資産の純額	66,361千円	84,050千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	1.6%
役員賞与	0.7%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.7%	30.5%
住民税均等割等	0.5%	0.2%
評価性引当額の増減	0.2%	3.8%
前期確定納付差額	2.3%	0.1%
法人税額の特別控除	1.8%	
その他	0.5%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.9%	5.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交

付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度のものから変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）に影響はありません。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形 固定 資産	建物	577,888	10,357	12,059	29,943	546,242	512,165
	構築物	4,335			460	3,875	10,012
	機械装置及び運搬具	29,266	1,814		3,453	27,627	3,744
	工具、器具及び備品	28,720	3,436	46	11,844	20,265	129,682
	リース資産	55,695		1,810	15,081	38,804	48,734
	土地	335,386		30,300		305,086	
	計	1,031,292	15,608	44,215	60,783	941,901	704,339
無形 固定 資産	ソフトウェア	41,181	183,695	574	24,553	199,748	
	リース資産	3,043			2,385	658	
	その他	151,236	5,373	136,296		20,313	
	計	195,461	189,068	136,870	26,938	220,720	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	87,995	135,739	8,703	215,030
賞与引当金	42,614	56,440	42,614	56,440
返品調整引当金	1,824	1,435	1,824	1,435

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 (特別口座) みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 (特別口座) みずほ信託銀行株式会社
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.ftgroup.co.jp/">http://www.ftgroup.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

なお、株主名簿管理人に変更がありました。特別口座に記載された単元未満株式の買取りは引き続き三菱UFJ信託銀行株式会社にて取扱います。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第31期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第31期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月30日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第32期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月10日関東財務局長に提出

第32期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月10日関東財務局長に提出

第32期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月10日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項及び第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成28年7月1日関東財務局長に提出

#### (5) 自己株券買付状況報告書

平成28年7月8日、平成28年8月8日、平成28年9月12日、平成28年10月11日、平成28年11月8日、平成28年12月12日、平成29年1月10日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月30日

株式会社エフティグループ

取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 杉 田 純

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 岩 田 亘 人

業務執行社員

公認会計士 川 村 啓 文

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフティグループの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフティグループ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エフティグループの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社エフティグループが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 6月30日

株式会社エフティグループ

取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人

業務執行社員 公認会計士 川 村 啓 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフティグループの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフティグループの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。